

快適安全都市

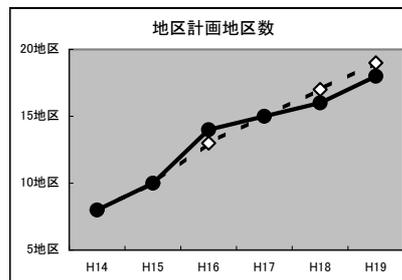
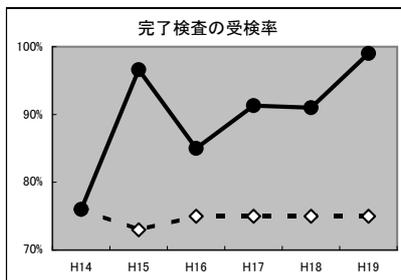
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	01 都市計画
施策	01 計画的なまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	176,836千円	175,427千円	197,626千円	152,168千円	153,219千円	855,276千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			合計	所管
		事業費	職員人件費	公債費		
	都市計画管理事業	8,103千円	57,612千円		65,715千円	まちづくり部 都市計画課
	都市計画管理事業	5,276千円				
	地区計画推進事業	2,827千円				
	開発行為審査事業	875千円	48,010千円		48,885千円	まちづくり部 開発指導課
	開発行為審査事業	875千円				
	住宅・宅地調整事業	211千円	38,408千円		38,619千円	まちづくり部 開発指導課
	住宅・宅地調整事業	211千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 完了検査の受検率	目標値		76.0%	73.0%	75.0%	75.0%	75.0%
実績値			76.0%	96.6%	85.0%	91.3%	91.0%	99.0%
指標の根拠		当該年度完了検査件数÷当該年度建築確認申請件数						
2 地区計画地区数	目標値		8地区	10地区	13地区	15地区	17地区	19地区
	実績値		8地区	10地区	14地区	15地区	16地区	18地区
	指標の根拠	都市計画決定した地区計画の地区数						



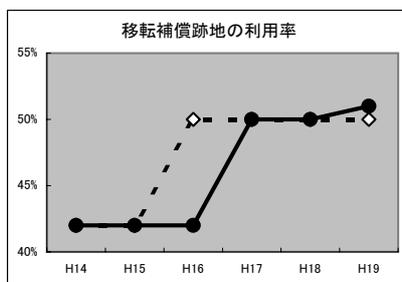
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	02 市街地整備
施策	02 空港周辺地域のまちづくりの推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	43千円	35千円	37千円	9,687千円	12,689千円	22,491千円

事業・コスト 一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	空港周辺地域整備事業	3,087千円	9,602千円		12,689千円	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課
	空港周辺地域整備調査事業	3,087千円				

施策 評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
		1 移転補償跡地の利用率	42%	42%	50%	50%	50%	50%
		目標値	42%	42%	50%	50%	50%	50%
	実績値	42%	42%	42%	50%	50%	51%	
	指標の根拠	跡地の一時使用面積÷全跡地面積						



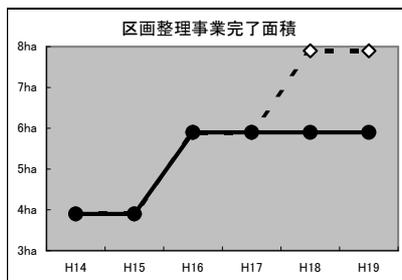
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	02 市街地整備
施策	04 計画的な都市整備の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	37,235千円	28,202千円	28,532千円	29,021千円	28,979千円	151,969千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	土地区画整理事業	173千円	28,806千円		28,979千円	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課
	栄根2丁目地区土地区画整理事業	67千円				
	都市農地活用支援事業	106千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 区画整理事業完了面積	目標値 3.9ha	3.9ha	5.9ha	5.9ha	7.9ha
	実績値	3.9ha	3.9ha	5.9ha	5.9ha	5.9ha	5.9ha
	指標の根拠						



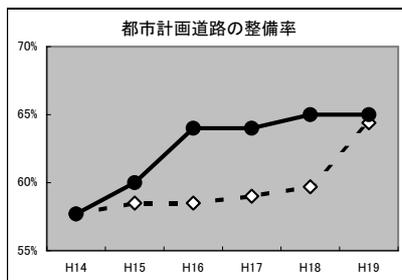
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	01 幹線道路の整備

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	907,726千円	578,959千円	757,243千円	316,489千円	52,602千円	2,613,019千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	街路新設改良事業	43,000千円	9,602千円		52,602千円	土木部 道路整備課
	呉服橋本通り線道路改良事業	16,315千円				
	豊川橋山手線新設改良事業	26,685千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 都市計画道路の整備率	目標値		57.7%	58.5%	58.5%	59.0%	59.7%	64.4%
		実績値		57.7%	60.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.0%
指標の根拠			整備延長÷路線延長						



施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	02 生活道路の整備と適正な管理

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	2,982,988千円	3,181,619千円	2,782,293千円	2,721,537千円	2,655,731千円	14,324,168千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	バリアフリー基本構想策定事業	1,186千円	0千円		1,186千円	土木部 土木政策課
	バリアフリー基本構想策定事業	1,186千円				
	地籍調査事業	5,328千円	28,806千円		34,134千円	まちづくり部 都市計画課
	地籍調査事業	5,328千円				
	道路管理事業	22,137千円	76,816千円		98,953千円	土木部 道路管理課
	道路管理事業	22,137千円				
	道路維持補修事業	246,839千円	76,816千円	1,772,445千円	2,096,100千円	土木部 道路管理課
	道路維持補修事業	174,295千円				
	市内全般舗装事業	9,988千円				
	川西猪名川線舗装改修事業	62,556千円				
	私道舗装助成事業	567千円	0千円		567千円	土木部 道路管理課
	私道舗装助成事業	567千円				
	側溝新設事業	54,254千円	9,602千円		63,856千円	土木部 道路整備課
	側溝新設事業	54,254千円				
	道路改良事業	152,875千円	48,010千円		200,885千円	土木部 道路整備課
	市道261号道路改良事業	2,987千円				
	市道51号道路改良事業	16,254千円				
	市道49号道路改良事業	2,995千円				
	南花屋敷2丁目市道化事業	7,265千円				
	道路改良管理事業	1,136千円				
	市道178号道路改良事業	19,663千円				
	市道55号道路改良事業	19,742千円				
	市道1号道路改良事業	67,860千円				
	鼓が滝3丁目市管理道路改良事業	14,973千円				
	市道化対策事業	370千円	0千円		370千円	土木部 道路管理課
	市道化対策事業	370千円				
	橋りょう維持補修事業	121,443千円	9,602千円	28,162千円	159,207千円	土木部 道路管理課
	橋りょう維持補修事業	121,443千円				
	橋りょう改良事業	473千円	0千円		473千円	土木部 道路整備課
	市道268号歩道橋新設事業	473千円				

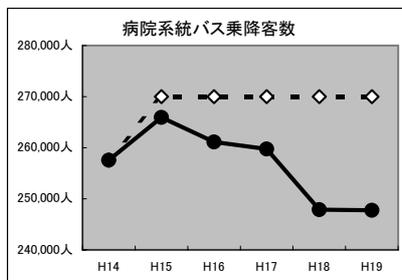
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	03 公共交通の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	23,414千円	26,002千円	38,045千円	45,212千円	24,814千円	157,487千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	路線バス運行支援事業	15,212千円	9,602千円		24,814千円	土木部 道路管理課
	路線バス運行支援事業	15,212千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 病院系統バス乗降客数	目標値		257,567人	270,000人	270,000人	270,000人	270,000人	270,000人
		実績値		257,567人	265,924人	261,128人	259,752人	247,883人	247,745人
指標の根拠			能勢電鉄平野駅～多田グリーンハイツ～市立川西病院～能勢電鉄山下駅～畦野駅～大和団地間のバス運行に係る乗降客数						



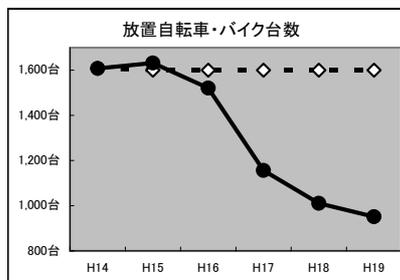
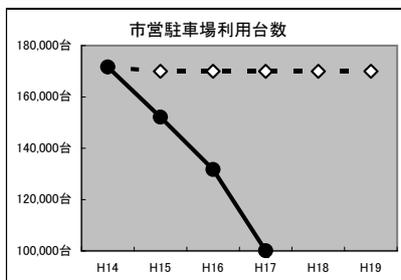
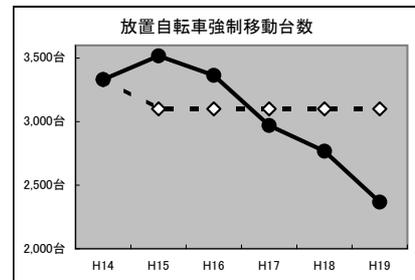
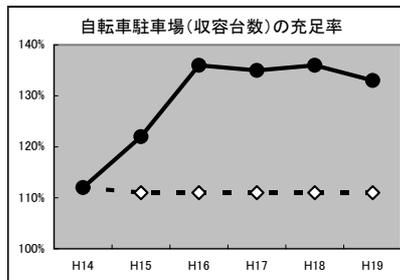
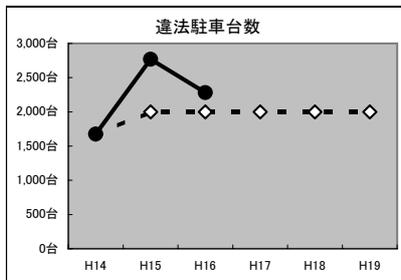
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	03 交通体系
施策	04 駐車・駐輪対策の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	245,939千円	217,378千円	824,769千円	118,378千円	96,813千円	1,503,277千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管
		事業費	職員人件費	公債費	
違法駐車等対策事業	違法駐車等対策事業	1,343千円	9,602千円		土木部 道路管理課
	違法駐車等対策事業	1,343千円			
放置自転車対策事業	放置自転車対策事業	76,266千円	9,602千円		土木部 道路管理課
	放置自転車対策事業	76,266千円			

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 違法駐車台数	目標値 1,675台 実績値 1,675台	2,000台 2,768台	2,000台 2,282台	2,000台 -	2,000台 -
指標の根拠		悪質な駐車や長時間駐車に対する警告ステッカー貼付枚数(違法駐車防止重点区域内)					
2 自転車駐車場(収容台数)の充足率	目標値	112%	111%	111%	111%	111%	111%
	実績値	112%	122%	136%	135%	136%	133%
指標の根拠		収容台数÷(実駐車台数+放置台数) 市内全域					
3 放置自転車強制移動台数	目標値	3,331台	3,100台	3,100台	3,100台	3,100台	3,100台
	実績値	3,331台	3,517台	3,364台	2,969台	2,767台	2,367台
指標の根拠		放置禁止区域内の自転車・原付の年間移動台数					
4 市営駐車場利用台数	目標値	171,654台	170,000台	170,000台	170,000台	170,000台	170,000台
	実績値	171,654台	152,156台	131,720台	100,087台	-	-
指標の根拠		市営駐車場は平成17年12月31日付で廃止となりました					
5 放置自転車・バイク台数	目標値	1,608台	1,600台	1,600台	1,600台	1,600台	1,600台
	実績値	1,608台	1,632台	1,521台	1,156台	1,011台	951台
指標の根拠		駅周辺放置自転車台数事態調査における放置自転車・バイク数					



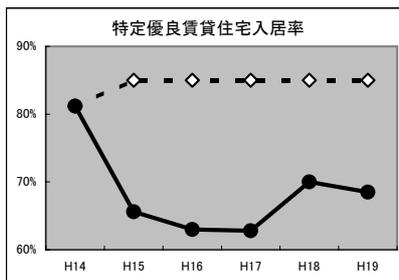
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	04 住宅
施策	02 公的住宅等の供給と適正な管理

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	872,997千円	1,000,255千円	788,852千円	782,656千円	759,817千円	4,204,577千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	住宅供給促進事業	114,596千円	9,602千円		124,198千円	まちづくり部 住宅政策課
	特定優良賃貸住宅供給事業	42,810千円				
	市営住宅出在家団地譲受事業	22,470千円				
	市営住宅供給事業	49,316千円				まちづくり部 住宅政策課
	市営住宅維持管理事業	91,901千円	38,408千円	505,310千円	635,619千円	
	市営住宅維持管理事業	89,411千円				
	市営住宅使用料収納事業	2,490千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19	
	1 特定優良賃貸住宅入居率	目標値		81.2%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
		実績値		81.2%	65.6%	63.0%	62.8%	70.0%	68.5%
指標の根拠			入居戸数÷管理戸数						



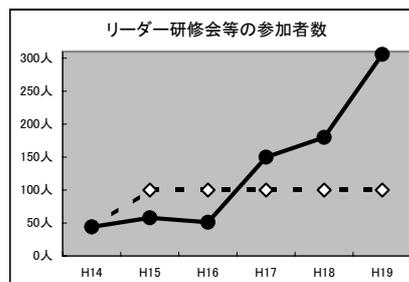
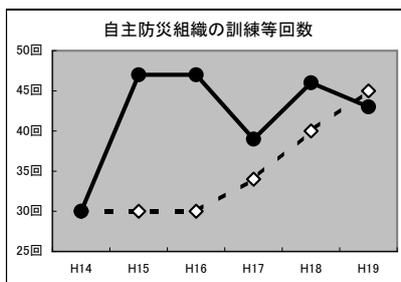
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	05 防災
施策	01 防災体制の確立

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	119,784千円	154,039千円	98,835千円	133,456千円	76,248千円	582,362千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	災害救助事業	140千円	0千円		140千円	健康福祉部 福祉政策課
	災害救助事業	140千円				
	急傾斜地対策事業	9,678千円	0千円		9,678千円	土木部 道路整備課
	急傾斜地対策事業	9,678千円				
	火災予防事業	1,151千円	9,602千円		10,753千円	消防本部 予防課
	自主防災組織支援事業	1,151千円				
	水防事業	4,565千円	9,602千円	1,702千円	15,869千円	総務部 危機管理室
	水防事業	4,565千円				
	災害対策事業	5,602千円	28,806千円		34,408千円	総務部 危機管理室
	災害対策事業	5,602千円				
	国民保護事業	1,166千円	0千円		1,166千円	総務部 危機管理室
	国民保護事業	1,166千円				
	道路等災害復旧事業	4,234千円	0千円		4,234千円	土木部 道路整備課
	道路等災害復旧事業	4,234千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 自主防災組織の訓練等回数	目標値		30回	30回	30回	34回	40回
実績値			30回	47回	47回	39回	46回	43回
指標の根拠								
2 リーダー研修会等の参加者数	目標値		44人	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値		44人	58人	51人	150人	180人	306人
	指標の根拠			(16年度より、図上訓練の参加者数)				



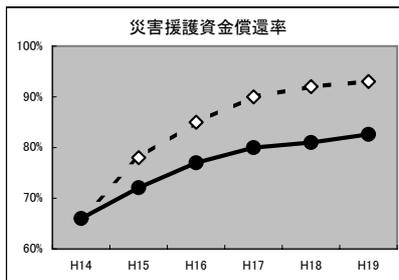
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	05 防災
施策	02 震災復興の支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	170,195千円	131,031千円	114,096千円	51,295千円	38,860千円	505,477千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	災害援護資金管理事業	276千円	19,204千円	15,530千円	35,010千円	健康福祉部 福祉政策課
	災害援護資金償還者支援事業	276千円				
	労働者災害復興支援事業	1,470千円	0千円		1,470千円	市民生活部 農林・労政課
	労働者災害復興支援事業	1,470千円				
	中小企業者災害復興支援事業	2,380千円	0千円		2,380千円	市民生活部 商工・観光課
	中小企業者災害復興支援事業	2,380千円				

施策評価	評価指標	H14	H15	H16	H17	H18	H19
		1 災害援護資金償還率	目標値 66%	78%	85%	90%	92%
		実績値 66%	72%	77%	80%	81%	83%
	指標の根拠	償還額÷貸付額					



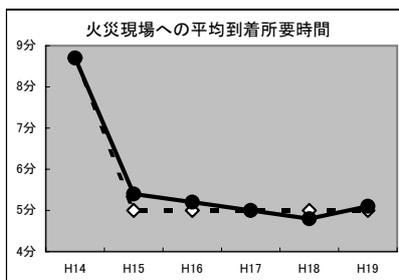
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	06 消防・救急
施策	01 消防体制の強化

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	1,359,795千円	1,224,304千円	1,379,409千円	1,322,665千円	1,375,137千円	6,661,310千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	消防総務管理事業	20,721千円	67,214千円		87,935千円	消防本部 総務課
	消防総務管理事業	20,721千円				
	消防活動事業	185,346千円	844,976千円	24,310千円	1,054,632千円	消防本部 消防課
	火災救助出動事業	139,886千円				
	消防警備・訓練事業	8,989千円				
	消防設備維持管理事業	36,471千円				
	火災予防事業	2,550千円	57,612千円		60,162千円	消防本部 予防課
	火災予防体制推進事業	2,550千円				
	消防施設維持管理事業	30,160千円	0千円		30,160千円	消防本部 総務課
	消防庁舎・施設維持管理整備事業	30,160千円				
	消防団活動推進事業	53,841千円	9,602千円	17,853千円	81,296千円	消防本部 総務課
	消防団活動推進事業	52,162千円				
	女性消防団活動推進事業	1,679千円				
	消防団施設整備事業	25,793千円	0千円		25,793千円	消防本部 総務課
	消防団施設等整備事業	25,793千円				
	消防施設整備事業	11,923千円	9,602千円	13,634千円	35,159千円	消防本部 消防課
	消防施設整備事業	11,923千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	火災現場への平均到着所要時間	目標値	8.7分	5.0分	5.0分	5.0分	5.0分
		実績値	8.7分	5.4分	5.2分	5.0分	4.8分	5.1分
		指標の根拠						



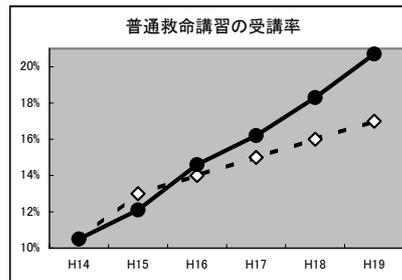
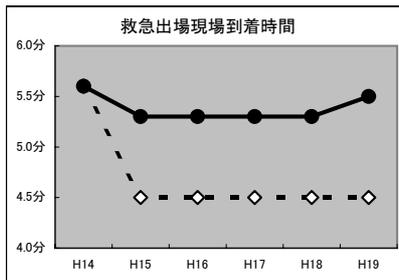
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	06 消防・救急
施策	02 救急・救助体制の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	358,128千円	358,939千円	365,224千円	387,446千円	383,827千円	1,853,564千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	救急活動事業	16,821千円	364,876千円	2,130千円	383,827千円	消防本部 消防課
	救急出動事業	11,119千円				
	応急手当普及啓発事業	5,702千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 救急出場現場到着時間	目標値		5.6分	4.5分	4.5分	4.5分	4.5分
実績値			5.6分	5.3分	5.3分	5.3分	5.3分	5.5分
指標の根拠								
2 普通救命講習の受講率	目標値		10.5%	13.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%
	実績値		10.5%	12.1%	14.6%	16.2%	18.3%	20.7%
	指標の根拠		修了者数÷3万人(人口の約20%)×100					



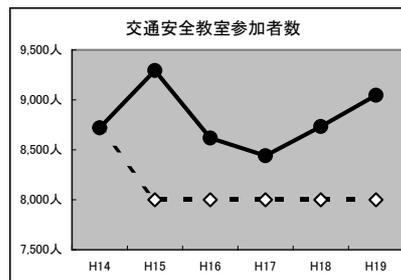
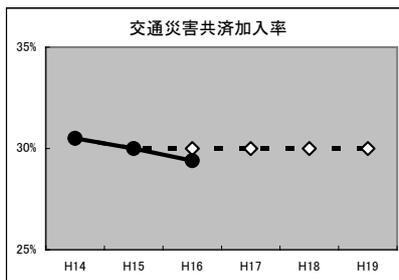
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	07 交通安全
施策	02 交通安全意識の向上

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	36,565千円	28,555千円	28,563千円	29,601千円	29,602千円	152,886千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度			所管	
		事業費	職員人件費	公債費		合計
	交通安全啓発事業	9,948千円	19,204千円		29,152千円	総務部 危機管理室
	交通安全啓発事業	9,948千円				
	交通遺児激励事業	450千円	0千円		450千円	総務部 危機管理室
	交通遺児激励事業	450千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 交通災害共済加入率	目標値		30.5%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
実績値			30.5%	30.0%	29.4%	-	-	-
指標の根拠		会員数÷人口 (平成16年度で交通災害共済制度は終了した。)						
2 交通安全教室参加者数	目標値		8,721人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人	8,000人
	実績値		8,721人	9,294人	8,619人	8,441人	8,733人	9,046人
	指標の根拠	小学校、幼稚園、保育所、うさちゃんクラブ、その他交通安全教室の参加人数						



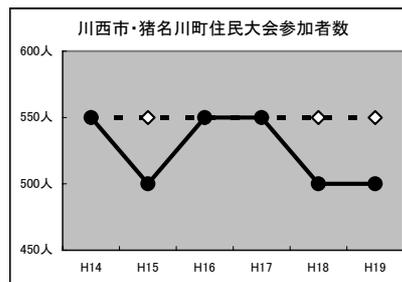
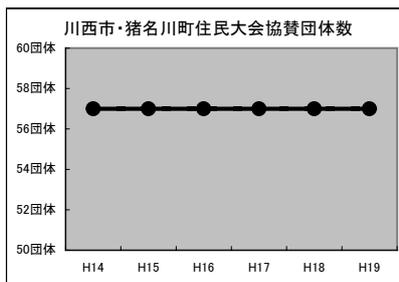
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	08 防犯
施策	01 防犯意識の向上

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	3,240千円	2,943千円	17,762千円	17,621千円	17,497千円	59,063千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	生活安全事業	7,895千円	9,602千円		17,497千円	総務部 危機管理室
	生活安全事業	7,895千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1	川西市・猪名川町住民大会協賛団体数	目標値	57団体	57団体	57団体	57団体	57団体
実績値			57団体	57団体	57団体	57団体	57団体	57団体
指標の根拠								
2	川西市・猪名川町住民大会参加者数	目標値	550人	550人	550人	550人	550人	550人
		実績値	550人	500人	550人	550人	500人	500人
		指標の根拠						



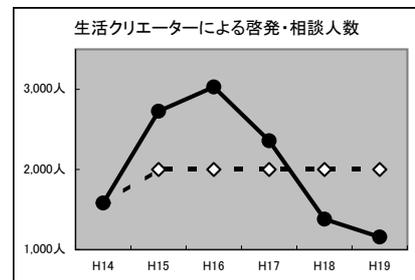
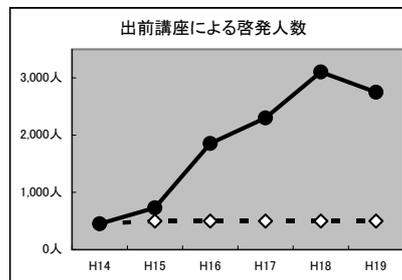
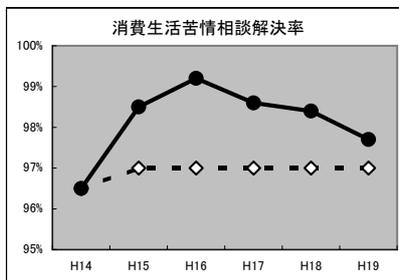
施策別 行政サービス成果表

分野	04 快適安全都市
小分野	09 消費生活
施策	01 安全で安心な消費生活

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	30,831千円	31,295千円	29,992千円	30,272千円	30,469千円	152,859千円

事業・コスト一覧	事業名	19年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
消費生活相談事業	消費生活相談事業	9,305千円	9,602千円		18,907千円	市民生活部 消費生活センター
	消費生活相談事業	9,305千円				
	消費者啓発事業	1,825千円	9,602千円		11,427千円	
計量・表示適正化推進事業	計量・表示適正化推進事業	135千円	0千円		135千円	市民生活部 消費生活センター
	計量・表示適正化推進事業	135千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 消費生活苦情相談解決率	目標値		96.5%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
実績値			96.5%	98.5%	99.2%	98.6%	98.4%	97.7%
指標の根拠								
2 出前講座による啓発人数	目標値		452人	500人	500人	500人	500人	500人
	実績値		452人	731人	1,855人	2,300人	3,105人	2,750人
	指標の根拠							
3 生活クリエイターによる啓発・相談人数	目標値		1,581人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
	実績値		1,581人	2,727人	3,029人	2,359人	1,380人	1,158人
	指標の根拠							



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業		決算書頁	322
所管室・課	まちづくり部 都市計画課	作成者	課長 酒本 恭聖	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	65,715	74,535	△ 8,820	一般財源	63,217	72,255	△ 9,038
内 事業費	8,103	7,461	642	国県支出金	1,907	1,640	267
内 職員人件費	57,612	67,074	△ 9,462	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	6	7	△ 1	特定財源(その他)	591	640	△ 49
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるための都市計画区域の整備及びまちづくりに向けた支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	都市計画管理事業	細事業事業費	5,276
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市街化区域及び市街化調整区域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	53.44km ²		
(3)概要	<p>秩序ある市街地形成のため、都市計画基礎調査、交通量調査を実施するとともに、特別用途地区及び生産緑地、線引きの見直し、地区計画などの都市計画を推進した。</p>		
〈細事業2〉	地区計画推進事業	細事業事業費	2,827
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	地区計画等を行おうとする地域住民及びNPO、大型開発団地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約25,000人(開発団地面積 約10km ²)		
(3)概要	<p>良好な住環境を守り育てるための地区計画や地域活性化のための住民主体のまちづくりを支援するため、出前講座及び活動助成、アドバイザー派遣などを実施した。 また、まちづくりを支援するNPOに対し、支援助成を実施し、住民主体のまちづくりの発展を模索した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

1、都市計画基礎調査

都市計画法第6条に基づき、都市計画区域に概ね5年のサイクルで、都市計画に関する基礎調査として国土交通省令に定める調査を県から受託して行った。

平成19年度は、農地転用状況調査及び新築状況調査を行った。

2、交通量調査

市内の交通量調査を実施し、将来の道路計画やバスの運行の指標となるデータを蓄積した。

平成19年度は、今辻交差点地点と久代1丁目交差点地点の2ヶ所を実施した。

3、都市計画審議会関連業務

都市計画情報を提供し、都市計画業務を推進するとともに、将来のまちづくりの課題を検討した。

平成19年度は4回開催し、特別用途地区指定、地区計画決定、市街化区域への編入等を審議した。

4、まちづくり説明会等及び地区計画決定状況

(単位:件)

項目	19年度	18年度	比較
まちづくり説明会等	100	53	47
地区計画の決定	2	1	1

5、まちづくり説明会等実施地域及び回数

(単位:回)

地域	19年度	18年度
大和西1丁目	7	15
東畦野	13	0
清和台	13	4
まちづくり講座	11	7
ふれあい公園(緑台)WS	17	20
南野坂	0	3
見野	0	1
黒川	14	0
満願寺	9	0
北陵	7	0
その他	9	3
合計	100	53

施策別行政サービス成果表の評価指標 地区計画地区数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

都市計画管理事業においては、平成20年度から、交通量調査を事業課単位の実施でデータを蓄積していくこととして改善している。

地区計画推進事業については、住民主体のまちづくりを目指して、3年を一区切りとして地域に根づくまで市が支援する形をとっており、すでに支援を経て離陸する団体もでてきている。

20年度以降も引き続き、自主的に活動ができる団体を増やしていくため、市がまちづくり説明会等へ参加し、支援策を講じて能動的に働きかけていく必要があると判断しているが、支援はタイムリーに実施されることが求められるため予算のやりくりには苦慮している。

また、後期基本計画では、新たなまちづくり支援事業の展開を模索することとしており、原則3年間支援した活動と市との協働事業実施のための制度設計が必要であると考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業	決算書頁	324
所管室・課	まちづくり部 開発指導課	作成者	参事 亀地 徹實

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	48,885	39,179	9,706	一般財源	44,616	34,691	9,925
内 事業費	875	851	24	国県支出金	1,992	1,643	349
内 職員人件費	48,010	38,328	9,682	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	5	4	1	特定財源(その他)	2,277	2,845	△ 568
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	開発行為審査事業	細事業事業費	875
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	宅地開発事業者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p style="text-align: center;">開発許可等の事務処理の迅速化及び適正化に努めるとともに、法律改正への対応及び問題点の整理のため、兵庫県との協議会や研修会に参加した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

開発許可及び宅造許可 実績件数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
開発許可	10	13	16	15
開発許可(変更)	12	12	12	15
宅造許可	22	30	21	9
宅造許可(変更)			3	4

宅造許可の変更は、法律改正に伴い、H18年10月からの件数

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

開発許可制度は、開発行為に関して一定の水準を確保することにより、良好な市街地の形成を図るものであるが、市民ニーズの多様化や環境に対する意識の変化などがあり、適正に対応しなければならない。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅・宅地調整事業		決算書頁	324
所管室・課	まちづくり部 開発指導課	作成者	参事 亀地 徹實	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	38,619	38,454	165	一般財源	38,619	38,454	165
内 事業費	21	126	85	国県支出金			0
内 職員人件費	38,408	38,328	80	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

開発行為等指導要綱に基づいて適正な指導を行い、良好な都市環境の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	住宅・宅地調整事業	細事業事業費	211
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	宅地開発事業者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>開発行為等指導要綱を基に、必要な指導・技術基準を定めることにより、開発行為の適正な指導及び誘導に努めるとともに近隣各市との協議及びまちづくりに関する研修会等に参加した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

開発行為等指導要綱による協議件数

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
事前協議件数	88	88	97	84

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

開発行為等指導要綱は都市計画法等関係法令を補完、上乘せしたもので、事業者に協力を求めていることから要綱協議に要する期間の短縮等、事業者の負担を軽減することが課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業		決算書頁	322
所管室・課	まちづくり部 都市計画課	作成者	課長 酒本 恭聖	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	9,942	9,740	202	一般財源	9,942	9,740	202
内 事業費	340	158	182	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民の目線に立った景観施策を展開するとともに、美しい街並みを保全・育成するため大規模建築物等の景観誘導を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	都市景観形成事業	細事業事業費	340
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市街化区域及び市街化調整区域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	53.44km ²		
(3)概要	<p>① 魅力ある都市景観の形成、市民が愛着を持って暮らせるまちづくりを目指して、大規模建築物等について、川西市都市景観形成条例に基づき指導した。</p> <p>② 市民の目線に立った景観施策を展開するため、「ホッとする」「身近な」「お気に入り」と思う場所や建物の写真を公募し、広く市民に公表し、景観情報としての共有化を図った。</p>		
			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

1、都市景観形成審議会関連業務

平成19年度の都市景観形成審議会は1回開催し、市民の目線に立った景観施策をより具体的に実行していくツールとして、景観ワークショップの実施等を内容として検討した。

2、都市景観形成条例の届出状況

(単位:件)

項目	19年度	18年度	比較
景観条例届出件数	17	33	△ 16

3、「わがまち再発見！」の写真展及び写真集の作成

平成19年度も引き続き市民の目線に立った景観施策の一環として、「ホッとする」「身近な」「お気に入り」をテーマに写真を一般公募し、市民の景観意識の啓発を図った。また、7月31日から10月25日まで市役所と各公民館で「写真展」を開催し、応募のあった写真を展示するとともに、写真集を作成し、各公民館と図書館に備え付けて景観情報を共有した。

(単位:人)

項目	19年度	18年度	比較
写真応募人数	47	37	10

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

景観施策については、地域の景観を守り育てるために、引き続き「わがまち再発見！」で写真募集するなど、市民の目線に立った事業を展開している。また、景観法との関連から、川西市都市景観形成条例の改正を視野にいれている。

さらに、「川西市地区計画及びまちづくり推進に関する条例」が、平成17年の施行後3年を経過し、自主的に地域で取り組む市民や団体も増えてきていることから、今後は、「わがまち再発見！」で応募のあった写真(景観資源)を景観ワークショップなどを通して掘り下げ、市民の景観に対する意識を高めて、まちづくりに繋げていこうとしているところである。

なお、川西市都市景観形成条例の改正については、後期基本計画においても課題として考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中央北地区整備事業		決算書頁	324
所管室・課	中央北地区整備室	作成者	主幹 津賀 治郎	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	887,745	961,215	△ 73,470	一般財源	470,308	499,739	△ 29,431
内 事業費	801,327	846,231	△ 44,904	国県支出金	32	90,032	△ 90,000
内 職員人件費	86,419	114,984	△ 28,566	地方債	87,360		87,360
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)	319,603	362,549	△ 42,946
参考 職員数(人)	9	12	△ 3	特定財源(その他)	10,442	8,895	1,547
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

住み継ぐ安心と潤いのふるさと作り(生活創造拠点の形成)に相応しい土地利用の実現

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中央北地区整備事業	細事業事業費	801,327
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	火打1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	整備目標面積:24ha		
(3)概要	<p>中央北地区整備事業として、次の項目に取り組んだ。</p> <p>①皮革工場等の転・廃業に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)川西市都市整備公社に事務委託 補償契約締結の完了 ・(財)川西市都市整備公社の資金調達に伴う金融機関への利払いに対する 事業運営補助金 501,414 千円 <p>②中央北地区の新たなまちづくりに向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本構想の策定 13,440 千円 ・地区周辺発生交通量検討調査 3,885 千円 ・(財)川西市都市整備公社への事務委託 31,303 千円 ・市有地未調査箇所の土壌汚染調査(1件) 930 千円 ・土壌汚染対策検討委員会資料作成委託 493 千円 ・乱開発防止と暫定土地利用に向けた土地借上 158,642 千円 ・市有地、都市整備公社用地の土壌汚染対策工事 87,360 千円 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

① 皮革工場等の転・廃業に向けた取り組みについて

- ・平成16年から都市整備公社で契約している当該事業については、平成17年度に火打前処理場の閉鎖が完了するとともに、平成19年度に補償件数48社の契約も完了した。

② 中央北地区の新たなまちづくりに向けた取り組み

- ・事業の再構築に取り組んだ結果、まちづくりの指針となる中央北地区土地利用基本構想を策定することができた。
- ・地区内の工場跡地等を借上げることにより、乱開発を防止することができた。
- ・まちづくりの前提となる都市環境の整備を図るため、土壤汚染対策工事を実施した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・土壤汚染対策工事を官民とも実施していき、完了時には今回の更地部分における「安全宣言」を行いたい。
- ・火打前処理場の「閉鎖」や当地区内の土壤汚染対策工事を実施するなど、まちづくりの前提となる都市環境の整備を図りつつ、事業の再構築に取り組んだ結果、まちづくりの指針となる中央北地区土地利用基本構想を策定することができた。
今後は土地区画整理事業での事業展開を図るべく、基本計画の策定及び都市計画の変更手続の準備を行い、新たなまちづくりを順次具現化していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	再開発ビル管理法人支援事業		決算書頁	330
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	主幹 蔵口 真一郎	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	809,000	824,000	△ 15,000	一般財源	0	0	0
内 事業費	809,000	824,000	△ 15,000	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	809,000	824,000	△ 15,000
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

再開発ビル管理法人への支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	再開発ビル管理法人支援事業	細事業事業費	809,000
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	株式会社パルティ川西		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1社		
(3)概要	株式会社パルティ川西に対して貸し付けた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

18区画の年間のテナント収入により、貸付金が毎年減額している。

なお、平成14年度に阪急川西能勢口駅前第二工区市街地再開発事業の清算を行うために、当該再開発組合の銀行債権放棄にあわせて、パーティ川西に対して当事業の未保留床購入資金として、市が当該貸付けを行なった。

貸付金の推移

	H16	H17	H18	H19
貸付金(千円)	859,200	838,000	824,000	809,000

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

19年度まで短期貸付を行ってきたが、快適な市街地空間の維持に向け、会社経営の安定に資する方策を20年度以降に検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業	決算書頁	338
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	課長 上久保 清彦

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	12,689	9,687	3,002	一般財源	11,789	9,687	2,102
内 事業費	3,087	105	2,982	国県支出金	900		900
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

移転跡地の有効活用などについて検討する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	空港周辺地域整備事業	細事業事業費	3,087																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代1~5丁目、東久代1・2丁目																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	12.06ヘクタール																						
(3)概要	<p>・移転跡地の有効活用を図るための業務委託を行った。</p> <p style="margin-left: 20px;">移転跡地の利用状況等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">面積</th> <th style="width: 15%;">箇所数</th> <th style="width: 40%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一時使用</td> <td style="text-align: center;">5.3 ヘクタール</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td>道路・公園・防火貯水槽等・県立西猪名公園</td> </tr> <tr> <td>暫定緑地</td> <td style="text-align: center;">0.9 ヘクタール</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td>暫定緑地</td> </tr> <tr> <td>一般跡地</td> <td style="text-align: center;">5.86 ヘクタール</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">12.06 ヘクタール</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				面積	箇所数	用途	一時使用	5.3 ヘクタール	39	道路・公園・防火貯水槽等・県立西猪名公園	暫定緑地	0.9 ヘクタール	22	暫定緑地	一般跡地	5.86 ヘクタール	251		計	12.06 ヘクタール	312	
	面積	箇所数	用途																				
一時使用	5.3 ヘクタール	39	道路・公園・防火貯水槽等・県立西猪名公園																				
暫定緑地	0.9 ヘクタール	22	暫定緑地																				
一般跡地	5.86 ヘクタール	251																					
計	12.06 ヘクタール	312																					

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・移転跡地の有効活用を図るための整備手法等の検討を行った。
- ・市道に面した移転跡地の狭隘道路部分の道路敷きの先行取得に向けて、大阪航空局と調整を行った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

前年度において検討した内容を受け、引き続き川西市南部地域整備推進協議会において、当該地域のまちづくりの実現可能な整備手法を導き出すとともに、地元住民の生活安全のため、移転跡地周辺の道路整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	第二名神周辺対策事業	決算書頁	328
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	57,798	38,426	19,372	一般財源	23,132	36,691	△ 13,559
内 事業費	186	9,680	△ 9,494	国県支出金	4,338	1,735	2,603
内 職員人件費	57,612	28,746	28,866	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	6	3	3	特定財源(その他)	30,328		30,328
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

新名神高速道路及び関連都市計画道路事業と整合を図りつつ、既存市街地と調和のとれたまちづくりを行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	第二名神周辺対策事業	細事業事業費	186
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	石道・西畦野・東畦野地区周辺住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	新名神高速道路(L=5.4km、W=18~23.5m)川西インター-石道畦野線(L=3.3km、W=26m)の沿道地権者及び住民		
(3)概要	<p>新名神高速道路整備および高速道路のアクセスとなる県道川西インター線が整備されることにより、周辺地区の交通体系が大きく変化するため、新名神高速道路、県道川西インター線整備に関する正確な情報を住民に提供することにより、円滑な事業促進とともに既設市街地の環境に整合する計画的な都市整備を目指す。</p> <p>①新名神高速道路、県道川西インター線整備事業の情報提供と住民理解の推進</p> <p>②県・市及び西日本高速道路(株)からの説明会開催</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

新名神本線及び川西インター石道畦野線の整備にあたり、地元対策協議会並びに地元自治会を窓口として調整を行った。

	H16	H17	H18	H19
事業費(千円)	1,020	7,105	9,680	186
説明会回数	7	11	13	40

第二名神周辺対策事業



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

地元対策協議会並びに地元自治会に対し、新名神高速道路及び県道川西インター線整備事業への協力を依頼して用地測量に入り、幅杭設置後に協議が整った箇所から用地買収に入れるよう兵庫県及び西日本高速道路(株)と十分調整を行なうと同時に、住民に対して適切な情報提供を行なう必要がある。また一定の理解が得られた地区から、具体的な環境整備について協議を行ない、兵庫県並びに兵庫県土地開発公社が用地買収を引き続いて実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	土地区画整理事業	決算書頁	330
所管室・課	まちづくり部 市街地・空港周辺整備課	作成者	課長 上久保 清彦

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	28,979	29,021	△ 42	一般財源	28,968	29,011	△ 43
内 事業費	173	275	△ 102	国県支出金	11	10	1
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

都市基盤施設の整備と土地利用の増進を図るため、土地区画整理事業の推進を支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	栄根2丁目地区土地区画整理事業	細事業事業費	67
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	栄根2丁目(JR川西池田駅南)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	地権者 19名 地区面積 3.9ha		
(3)概要	土地区画整理組合設立に向けて、昨年に引き続き地権者への事業啓発と調整を行った。		
〈細事業2〉	都市農地活用支援事業	細事業事業費	106
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市街化区域内の農地活用による土地区画整理事業に対する調査・研究を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

	H16	H17	H18	H19
事業費（千円）	230	215	275	173
事業完了面積（ha）	5.9	5.9	5.9	5.9

- ・ 組合施行による事業であり、組合設立から事業完了まで相当の時間を要し、その間の事業費並びに事業完了面積は横ばいとなっている。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

組合施行による土地区画整理事業は、権利者の意識や意向、意欲が最も重要な要素であり、事業実施にいたるまでの合意形成に相当の期間を要するため、市も事業に対する啓発や技術支援に積極的に取り組んでいる。また、新たに事業を立ち上げる地区についても、権利者の意向を尊重し、事業実現に向けて支援をしていく考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業		決算書頁	328
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	52,602	111,367	△ 58,765	一般財源	17,774	16,610	1,164
内 事業費	43,000	101,785	△ 58,785	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債		55,700	△ 55,700
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)	8,828	9,057	△ 229
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	26,000	30,000	△ 4,000
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

道路の利用状況や広域的な道路整備の動向を踏まえながら、都市計画道路の計画的・体系的な整備を進めていく。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	呉服橋本通り線道路改良事業	細事業事業費	16,315
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市小花1・2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	県道川西篠山線交差点から市道3号交差点まで。施工延長L=427m		
(3)概要	川西市の東西交通問題の解消と都市基盤整備を図るため、事業主体である兵庫県に負担金を支出した。		
<細事業2>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費	26,685
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市小戸3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	府県境から能勢電鉄踏切まで。施工延長L=40m		
(3)概要	川西市の東西交通問題の解消と、絹延橋架け替えに伴う取り付け道路の整備を図るため、事業主体である兵庫県に負担金を支出した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

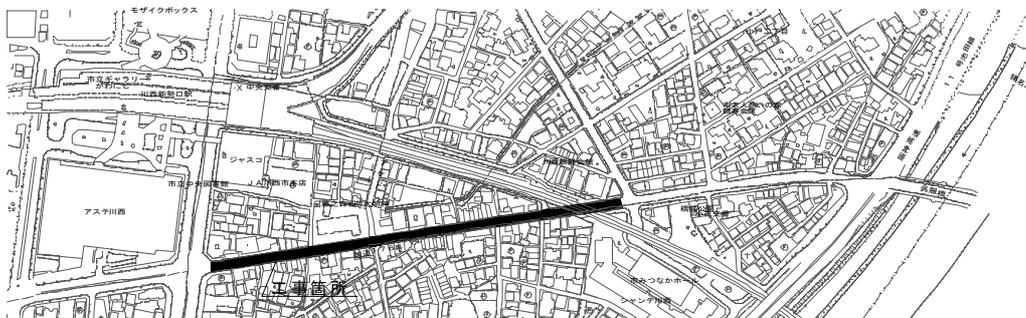
大きな効果があった

多少効果があった

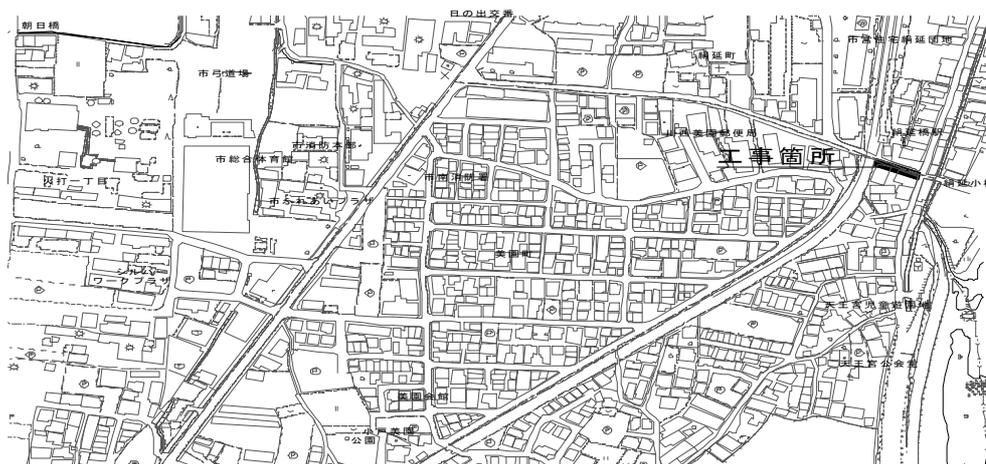
効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容 ・南北交通と東西交通の渋滞緩和が図れる。

呉服橋本通り線道路改良事業



豊川橋山手線新設改良事業



施策別行政サービス成果表の評価指標

都市計画道路の整備率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・呉服橋本通り線については、平成19年度で完成
- ・豊川橋山手線については、兵庫県が主体で事業中である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	バリアフリー基本構想策定事業		決算書頁	296
所管室・課	土木部 土木政策課	作成者	主幹 松江 浩二	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,186	0	1,186	一般財源	1,178	0	1,178
内 事業費	1,186		1,186	国県支出金	8		8
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市域中北部地区で基本構想を策定し、実現することによりバリアフリーのまちづくりを目指す

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	バリアフリー基本構想策定事業	細事業事業費	1,186
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	鼓滝、多田、平野、畦野、山下の各駅及び駅周辺地区の市民等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区の面積は、2地区で129ha		
(3)概要	<p>市域中北部にある特定旅客施設である鼓滝、多田、平野、畦野、山下の各駅及び駅周辺地区で重点整備地区を定め基本構想を策定する。具体的には、基本構想策定にあたり、学識経験者、公共交通事業者、公安委員会、道路管理者、建築物の建築主、高齢者、障害者、地元コミュニティ、公募市民等で構成された策定協議会を設置し、協議・調整を行いながら、また、ワークショップ、アンケート調査、基本構想素案段階での意見募集を行い基本構想を策定する。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

市域中北部地区の特定旅客施設5駅及び駅周辺地区において、平野駅・多田駅・鼓滝駅周辺地区、山下駅・畦野駅周辺地区の2地区を重点整備地区と設定し、不特定の人が利用する駅や建築物を生活関連施設、これらの施設を繋ぐ道路を生活関連経路と位置付け、施設(駅及び建築物)、道路(歩道)、信号、生活関連経路に隣接する都市公園等のバリアフリー化整備の内容を各施設管理者が特定事業として定めた基本構想を策定する。

今後は、実施に向けた取り組みを行い、本市のバリアフリーのまちづくりを目指していく。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

当該基本構想の各特定事業のうち、市が実施しなければならない事業が支援事業を含め多くある。

それらを実施するには、多くの財源が必要となるので、優先度を決めて着実にこなす必要がある。

なお、交通施設バリアフリー化設備整備費補助金制度の支援事業については、優先的に取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業		決算書頁	326
所管室・課	まちづくり部 都市計画課	作成者	主幹 井内 有吾	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	34,134	12,787	21,347	一般財源	30,243	10,459	19,784
内 事業費	5,328	3,205	2,123	国県支出金	3,891	2,328	1,563
内 職員人件費	28,806	9,582	19,224	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	1	2	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

個人一筆ごとの土地境界を確認し、現地復元性のある地図を作成する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	地籍調査事業	細事業事業費	5,328
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内DID(人口集中)地域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15.5km ²		
(3)概要	<p>市街地及び農地・山林の一筆ごとの土地について、土地所有者の立会いのもと境界を確認し、現地復元性のある地図(地籍図)を作成する。作成した地図及び簿冊(地籍簿)は法務局に送付し、土地に関する基礎データになる。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1、地籍調査業務

平成18年度に、中央町・小花1丁目・小花2丁目の3地域を対象として着手し、基準点(地籍図根点)を設置したことを受け、平成19年度は中央町地域で、土地所有者の立会のもと境界を確認していく作業に必要となる調査素図を作成した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

地籍調査については、国土交通省が都市部での進捗が遅れていることを受け、特に力を入れている。

平成20年度には中央町地域で、地籍調査の根幹となる一筆地調査を土地所有者の立会い協力を得て実施し、平成21年度以降には小花1丁目・小花2丁目地域を実施していく予定である。

今後は、中心市街地だけでなく、開発団地や要望のある地域などを視野に入れ、実施した地域での実作業などの経験を踏まえて、対象地域を選定していく必要があると考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業		決算書頁	308
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	参事 西川 正弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	98,953	99,419	△ 466	一般財源	89,549	89,797	△ 248
内 事業費	22,137	22,763	△ 626	国県支出金	8,119	8,175	△ 56
内 職員人件費	76,816	76,656	160	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)	1,285	1,447	△ 162
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	道路管理事業	細事業事業費	22,137
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民全員		
(3)概要	<ol style="list-style-type: none"> 市道の管理図面整備を図りながら適正な道路管理業務 屋外広告物の許可、不法看板の撤去を実施し、美観風致の維持業務 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、占用等の工事調整業務 JR川西池田駅エレベーター保守点検業務や、道路の管理に関する全般的な業務 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

1. 市道の管理図面整備を図りながら適正な道路管理業務

市道認定(単位:m)

	16年度	17年度	18年度	19年度
認定道路実延長	467,569	478,931	482,673	484,689

★ 市道は毎年延長され管理範囲は年々増加しています。

市道化に伴う所有権移転寄付処理件数(単位:筆)

	16年度	17年度	18年度	19年度
処理筆数	97	81	63	30

★ 復元作業をすすめながら、寄付を受け、市道化を進め快適な市民生活環境に努めています。

境界復元作業台帳整備更新区間(単位:m)

	16年度	17年度	18年度	19年度
年度内整備延長	1,488	11,362	1,848	2,057

2. 屋外広告物の許可、不法看板撤去を実施し、美観風致の維持業務

屋外広告物許可件数(単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
屋外広告物許可件数	102	101	110	97

★ 屋外広告物許可申請を受理し、美観秩序に努めています。

3. 道路管理者として安全かつ快適な道路の運行確保に努め、占用等の工事調整業務

占用等にかかる調整件数(単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
占用掘削件数	1,412	1,480	1,591	1,684
24条、工事件数	96	95	98	74

★ 道路占用申請は毎年増加の傾向にあり、適正な道路の管理に努めています。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

道路管理事業は道路管理者として快適な道路運行の基本的な事業であり、今後も、総ての管理事業を継続してすすめていく必要があると考える。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路維持補修事業		決算書頁	312
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	主幹 西田 治紀	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	2,096,100	287,852	1,808,248	一般財源	1,515,546	△ 332,625	1,848,171
内 事業費	246,839	201,614	45,225	国県支出金	27,390	110	27,280
内 職員人件費	76,816	86,238	△ 9,422	地方債		21,180	△ 21,180
内 公債費	1,772,445	0	1,772,445	特定財源(都市計画税)	553,164	599,187	△ 46,023
参考 職員数(人)	8	9	△ 1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路の確保

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	道路維持補修事業	細事業事業費	174,295
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	455件		
(3)概要	道路の清掃、側溝の浚渫、街路樹の剪定、伐採、凍結防止剤の散布、道路防災点検、維持管理		
〈細事業2〉	市内全般舗装事業	細事業事業費	9,988
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	鶯台1丁目外地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4件 A=2、320㎡ L=486m		
(3)概要	市内の舗装更新事業		
〈細事業3〉	川西猪名川線舗装改修事業	細事業事業費	62,556
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	火打2丁目外地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1件 A=12,410㎡ L=997m		
(3)概要	市道の舗装更新事業		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

道路維持補修事業

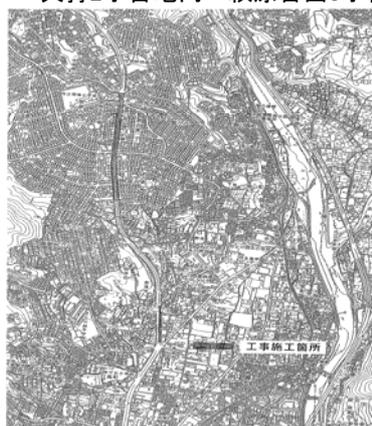
項目	16年度		17年度		18年度		19年度	
	苦情件数	発注件数	苦情件数	発注件数	苦情件数	発注件数	苦情件数	発注件数
道路修繕	589	402	435	340	524	412	448	431
道路清掃・浚渫	44	22	78	23	40	26	45	24
苦情件数計	633	424	513	363	564	438	493	455
道路維持工事		12		12		7		16

市内全般舗装事業(工事)

(単位: 件・㎡)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
舗装事業	12	8	8	5
	4,723	13,422	7,281	14,730

川西猪名川線舗装改修事業
火打2丁目地内～萩原台西3丁目地内



市道1054号舗装修繕工事
鶯台1丁目地内



外3件工事内訳

- 市管理道路舗装修繕工事(鶯の森町11番地内)
- 市道70号舗装修繕工事(久代1丁目地内)
- 市道285号舗装修繕工事(西畦野地内)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

苦情件数を減らし、土木行政に対する「市民満足度をたかめる」という目的と「生活に密着した安全で快適な道路の確保」の推進からも平成20年度以降も計画的かつ継続的に予算を確保することが必要かつ重要であります。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私道舗装助成事業	決算書頁	316
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	参事 西川 正弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	567	0	567	一般財源	567	0	567
内 事業費	567		567	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

舗装費を補助し、道路舗装を行うことにより、交通の安全確保及び良好な生活環境の形成を目的とする。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	私道舗装助成事業	細事業事業費	567
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	私道所有者及び隣接関係者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	件数1件 面積168㎡ 延長115.7m		
(3)概要	未舗装や劣化した私道に対し、交通の安全確保及び生活環境の改善のため舗装費の9割を補助する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

未舗装私道を舗装することにより、交通の安全性向上、砂煙等に対する生活環境向上に効果があった。

舗装箇所: 下加茂1丁目347番地先から下加茂1丁目387番地先道路

舗装面積: 168㎡ 舗装延長: 115.7m

舗装工事費: 630,420円 市補助額: 567,378円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・市内には未舗装及び劣化の私道が多数存在しているため、事業を継続していく必要がある。
- ・元来、私道は各々の所有者及び権利者が整備、管理するものであるため、公共性、安全性などを精査のうえ補助の決定をしなければならない。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業		決算書頁	316
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝	

2. コスト情報

(単位:千円)

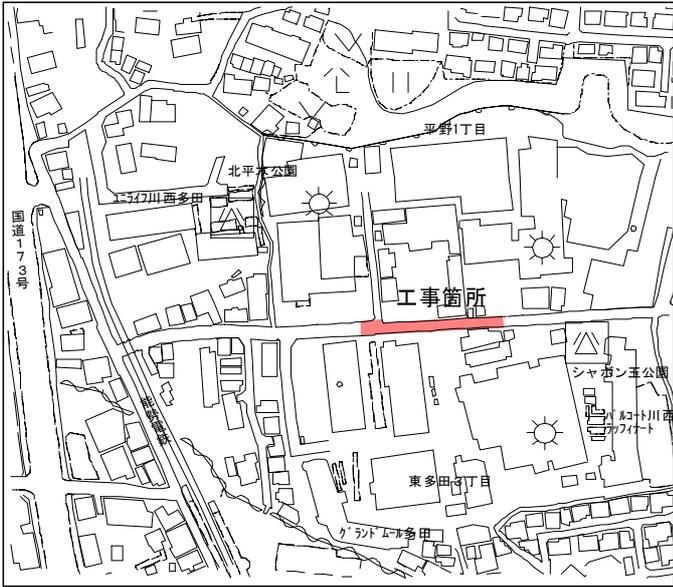
事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	63,856	67,178	△ 3,322	一般財源	63,856	23,678	40,178
内 事業費	54,254	57,596	△ 3,342	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債		23,500	△ 23,500
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		20,000	△ 20,000
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

降雨時に雨水を速やかに排除する道路側溝を設置し地域住民の生命財産を守る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	側溝新設事業	細事業事業費	54,254
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=819.9m 施工箇所9箇所		
(3)概要	市道260号外8路線について側溝の新設等を行なった。 ※平野1丁目・東畦野山手2丁目・鼓が滝2・3丁目・中央町		
	<p>平野1丁目</p> 	<p>東畦野山手2丁目</p> 	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

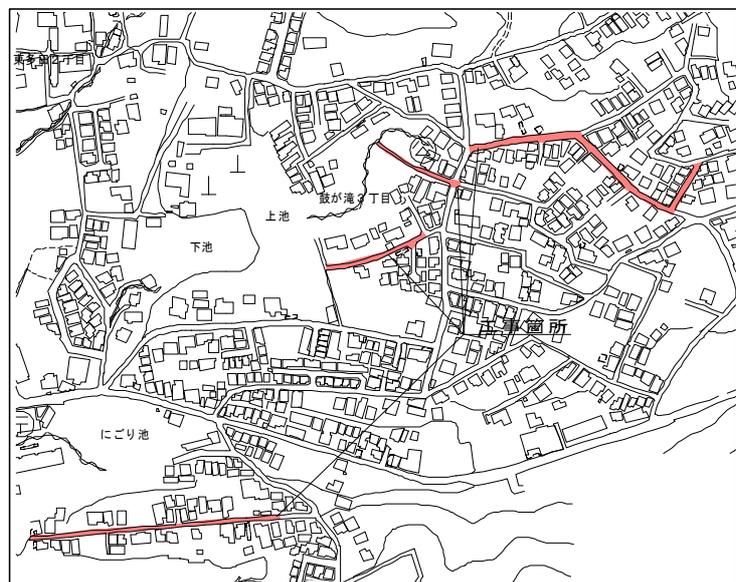
(2) 成果内容 側溝を整備することにより、路面排水等がスムーズになり、歩行者等の安全が確保できた。

(千円)

項目	H16	H17	H18	H19
箇所数	9	7	11	9
事業費	42,301	45,906	57,596	54,254

路線名	場所	延長
市道260号	平野1	81.0
市道1924号	東畦野山手	127.0
鼓が滝付帯工	鼓が滝2	土羽仕上げ
鼓が滝3(1)	鼓が滝3	144.1
鼓が滝3(2)	鼓が滝3	83.4
鼓が滝3(3)	鼓が滝3	65.1
市道178号(2)	中央町	41.5
鼓が滝2	鼓が滝2	200.0
鼓が滝3	鼓が滝3	77.8
計	9	819.9

鼓が滝2・3丁目



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

・側溝整備の要望件数は毎年増加し、整備箇所が追いつかない状況である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業	決算書頁	316
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	200,885	286,678	△ 85,793	一般財源	115,776	78,447	37,329
内 事業費	152,875	238,768	△ 85,893	国県支出金	70,109	112,731	△ 42,622
内 職員人件費	48,010	47,910	100	地方債		75,500	△ 75,500
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	5	5	0	特定財源(その他)	15,000	20,000	△ 5,000
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等の整備との整合を図るとともに、防災上の必要性等を勘案しながら、人にやさしい生活道路の整備を進める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道261号道路改良事業	細事業事業費	2,987
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市平野1丁目外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	路線測量等L=110m		
(3)概要	道路改良に伴う路線測量委託		
〈細事業2〉	市道51号道路改良事業	細事業事業費	16,254
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市笹部1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=82.7m		
(3)概要	道路改良工事(拡幅)		
〈細事業3〉	市道49号道路改良事業	細事業事業費	2,995
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市鼓が滝1丁目外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	基準点・水準・平板測量L=500m		
(3)概要	道路改良に伴う路線測量委託		
〈細事業4〉	南花屋敷2丁目市道化事業	細事業事業費	7,265
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市南花屋敷2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	加茂遺跡発掘調査委託業務A=405㎡		
(3)概要	道路整備に伴い加茂遺跡発掘調査		
〈細事業5〉	道路改良管理事業	細事業事業費	1,136
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	課庶務関係		
〈細事業6〉	市道178号道路改良事業	細事業事業費	19,663
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市中央町地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	用地面積A=42.41㎡		
(3)概要	道路改良に伴う用地買収		
〈細事業7〉	市道55号道路改良事業	細事業事業費	19,742
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市笹部1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=48m 用地買収A=90.34㎡		
(3)概要	道路改良及び用地買収		

〈細事業8〉	市道1号道路改良事業	細事業事業費	67,860
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市加茂2丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長及び幅員L=568.7m W=12m		
(3)概要	道路改良工事(第3工区)・歩道整備と道路整備		
〈細事業9〉	鼓が滝3丁目市管理道路改良事業	細事業事業費	14,973
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市鼓が滝3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=50m 事後調査(4戸)		
(3)概要	道路改良工事と事後調査		

5. 事業成果

(1)事業目的に対する効果	
下記に示した成果内容のとおり、	<input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった <input type="checkbox"/> 多少効果があった <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である
(2)成果内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・市道261号道路改良事業 道路拡幅と踏切改良を行う上で必要な道路法線の検討を行った。 ・市道51号道路改良事業 当該道路は幅員が狭く歩行者の通行に支障をきたしていたため、道路拡幅と歩道整備を行うことにより歩行者等の通行の安全確保が図れた。 ・市道49号道路改良事業 道路拡幅に伴う道路法線の検討を行った。 ・南花屋敷2丁目市道化事業 当該道路区域は加茂遺跡埋蔵地であり、発掘調査を実施し、埋蔵物の確認を行った。 ・市道55号道路改良事業 当該道路は、国道173号から笹部地内及び山下駅にいく交通量が多いにもかかわらず、道路幅員が狭く通行に支障があったため道路拡幅を行うことにより、歩行者等の通行の安全確保が図れた。 ・市道1号道路改良事業 歩道拡幅と道路整備を防衛省補助で平成16年度から着手し平成19年度で全区間完成した。 ・鼓が滝3丁目市管理道路改良事業 当該道路と建物間の急斜面ののり面が危険なことから、道路の安全確保のため、のり面の保護工事を行った。 	
施策別行政サービス成果表の評価指標	

6. 今後の方向性、見通し等

<p>事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて</p> <p>狭隘道路が多く、拡幅の要望は後を絶たないが、用地確保に相当の時間がかかるため、土地所有者に理解を求めながら対応していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道化対策事業	決算書頁	318
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	参事 西川 正弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	370	4,150	△ 3,780	一般財源	370	4,150	△ 3,780
内 事業費	370	4,150	△ 3,780	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

私道の市道化を図ることにより、道路網の均衡是正並びに生活道路の整備及び道路行政の促進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	市道化対策事業	細事業事業費	370
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	鼓が滝3丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	鼓が滝3丁目地内周辺住民		
(3)概要	市道化に伴う境界確定で官民境界線に布設する境界プレートを購入した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input checked="" type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

・土地所有者と自治会市道化委員会との折衝の中で測量業務が発生するが、今年度は測量案件はなかった。

単位:千円

	16年度	17年度	18年度	19年度
道路境界測量費	0	630	945	0
道路台帳作成費	0	0	2,835	0
境界明示板作成費	0	0	370	370

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

課題……自治会市道化委員会との連携を強化し、スムーズに測量業務と道路整備の完成を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業		決算書頁	320
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	主幹 西田 治紀	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	159,207	39,820	119,387	一般財源	159,207	38,888	120,319
内 事業費	121,443	3,093	118,350	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費	28,162	27,145	1,017	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		932	△ 932
再任用職員数(人)			0				

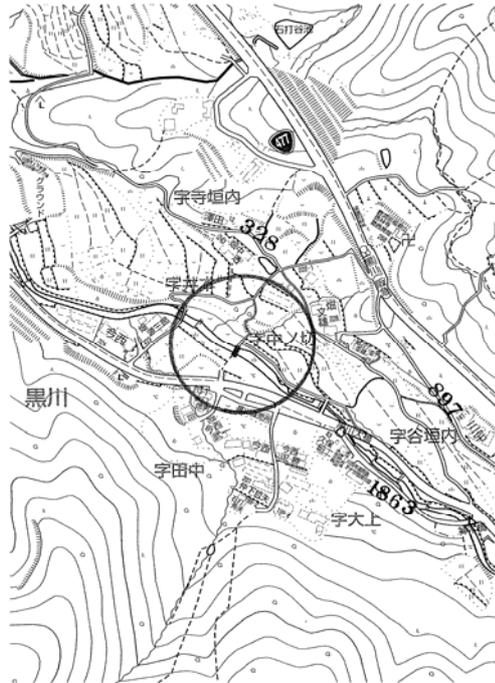
3. 事業の目的

橋りょう施設の保全を行うことにより、交通の安全を図り、特に災害時における重要橋りょうの点検補修を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費	121,443
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	12件		
(3)概要	橋りょう架け替え補修、能勢口北デッキ漏水・塗装補修、歩道橋塗装補修等		
	黒川字田中地内		
	<ul style="list-style-type: none"> ・黒川字水口地内 ・加茂4丁目地内 ・見野2丁目地内 ・笹部1丁目地内 ・栄町20地内 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄町24地内 ・栄町11地内 ・栄根2丁目地内 ・栄町24地内 ・笹部1丁目地内 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄町9地内



5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

(単位:件・千円)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
橋りょう修繕	8件	10件	11件	12件
費用	1,154	1,602	1,903	10,675

川西市が維持管理している183橋の中で、特に重要橋と位置づけしている22橋については、日常点検(巡回点検)の中で、損傷の有無・経年劣化・老朽化などを確認して順次補修を実施する。

「悪くなってから」行う対症的修繕から「悪くなる前に直す」予防的修繕を考えていく事が、財政負担の増大を防ぐ事になる。兵庫県南部地震を経験し、また、道路橋の示方書も数度にわたり改正され、それをきっかけに橋りょう定期点検の内容も変化している。耐震性に関しては、耐震補強・転落防止構造を平成13年度～平成16年度に桃源橋において実施し、平成19年度には畦野第2跨線橋補強工事を完成した。

今後は、橋りょうの維持管理に関し、現状のままの対症的修繕ではなく橋の長寿命化計画をたて、計画的な補修を行うことが必要であると考えている。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

川西市が維持管理している183橋の中で、特に重要橋と位置づけしている22橋については、日常点検(巡回点検)の中で、損傷の有無・経年劣化・老朽化などを確認して順次補修を実施する。国土交通省が平成19年度に橋の耐震年数を50年から100年まで延ばす長寿命化促進事業を創設した。これは、対症的修繕から予防的修繕を計画的に実施し、財政的負担の標準化を図るものである。橋りょうを資産ととらえ、効率的に維持管理する「アセットマネジメント」を積極的に導入して、橋の長寿命化を図ると共に長期的に橋りょう管理のライフサイクルコストを最小となるよう取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう改良事業	決算書頁	320
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	473	0	473	一般財源	473	0	473
内 事業費	473	0	473	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

歩行者の通行の安全のため、歩道橋を設置する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道268号歩道橋新設事業	細事業事業費	473
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市新田1丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	用地測量A=800㎡		
(3)概要	歩道橋設置に伴う用地測量		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

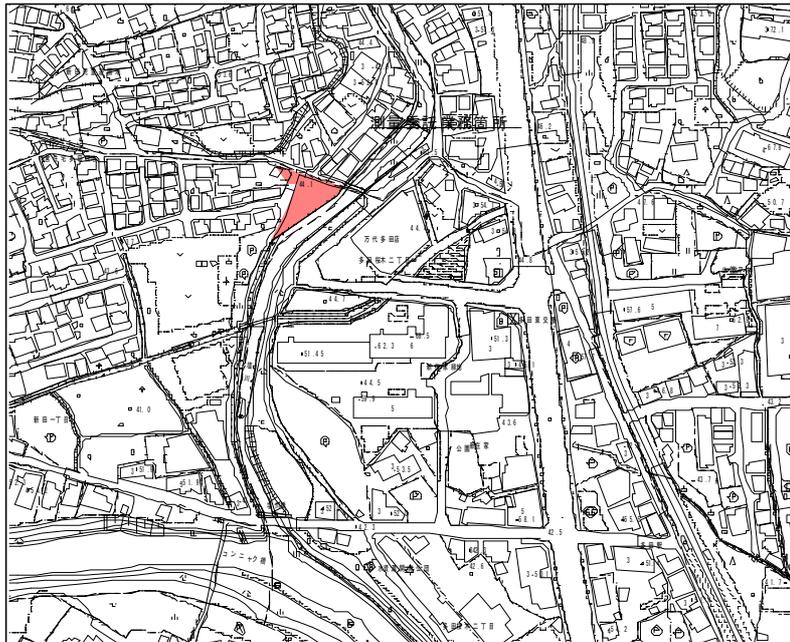
大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容 用地測量を行なうことにより、事業に必要な用地面積の確定を行った。

新田1丁目



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて
用地買収に向け、土地権利者と交渉をすすめる。

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

○運行欠損額補助

当該路線乗降客数:人

	16年度	17年度	18年度	19年度
乗降客数	261,128	259,752	247,883	247,745

(各年度、10月1日から9月30日までの実績を計上しています。)

○川西市バス利用促進等総合対策補助(ICカードシステム導入補助):千円

	16年度	17年度	18年度	19年度
補助金額	0	3,300	0	439

※ 17年度 阪急バス(株)清和台営業所、猪名川営業所管内に導入

19年度 阪急バス(株)伊丹営業所管内に導入

施策別行政サービス成果表の評価指標

病院系統バス乗降客数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

○運行欠損額補助

年度当初に「覚書」を締結し、バス運行にあたり収入が経費に満たない場合は、その差額を補填することになっているため、バス利用をPRし、利用客を確保し、補助金の低減化を図る。

乗降客が年々減少しているが、主たる原因としては、少子化及びマイカー・バイクの利用の増加が考えられる。

交通事業者(阪急バス)の取り組みとして、高齢者、学生に対するパス等の販売をし、営業努力に努めているが、なお、一層の努力を要請している。

○川西市バス利用促進等総合対策補助(ICカードシステム導入補助)

平成20年度で事業終了。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	違法駐車等対策事業		決算書頁	302
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	参事 西川 正弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	10,945	24,362	△ 13,417	一般財源	10,945	24,362	△ 13,417
内 事業費	1,343	14,780	△ 13,437	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

違法駐車・迷惑駐車防止啓発

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	違法駐車等対策事業	細事業事業費	1,343
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市違法駐車等防止重点区間(アステ川西、パルティ周辺道路)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	平成19年度の年間平均瞬間駐車台数39.1台		
(3)概要	違法駐車防止意識の高揚を図るべく、啓発に努めた。また、川西能勢口駅周辺の違法駐車防止重点区域において、違法駐車防止広報活動及び街頭キャンペーン等により違法駐車防止、駐車場利用促進等の啓発活動を展開した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

商店主・事業者・交通事業者等で自主的に組織し違法駐車防止啓発活動に取り組む団体に補助金を助成した。

	16年度	17年度	18年度	19年度
支給団体数	2	2	2	2
補助金額	855	855	855	855

	16年度	17年度	18年度	19年度
台数	44.7	65.7	42.7	39.1

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
台数	172	456	777	269	543	864

施策別行政サービス成果表の評価指標 違法駐車台数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

違法駐車は市民のモラルに頼る部分が大きく、市民団体の協力も得ながら、根気強く啓発を行っていく。

警察による違法駐車取締が大きく駐車状況に左右することから、警察の取締強化を要請し、連携した取り組みを進める。

道路交通法の改正に伴い、平成18年6月からスタートした新しい駐車制度は運転するものの駐車意識を変え、一定の効果があがっている。本市においても、平成19年10月1日から駐車監視員の活動が開始されその効果が期待されている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業		決算書頁	302
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	参事 西川 正弘	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	85,868	94,016	△ 8,148	一般財源	73,565	80,333	△ 6,768
内 事業費	76,266	74,852	1,414	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	19,164	△ 9,562	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)	12,303	13,683	△ 1,380
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持して、安全で快適な生活環境をつくる。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	放置自転車対策事業	細事業事業費	76,266																																								
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	放置禁止区域内の放置自転車等の利用者																																										
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	951台																																										
(3)概要	<p>放置自転車等の利用者に対して、指導・啓発を行うとともに放置自転車等の撤去を実施した。また、平野・多田・鼓滝自転車駐車場の指定管理者との協力により、利用促進のためのサービスの向上を図った。</p>																																										
(4)放置自転車撤去状況	<p>場所別撤去台数(年間) (単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>駅周辺場所</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JR川西池田</td> <td>698</td> <td>472</td> <td>603</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>川西能勢口</td> <td>2,031</td> <td>1,969</td> <td>1,643</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>鼓が滝</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>9</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>多田</td> <td>119</td> <td>155</td> <td>93</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>平野</td> <td>280</td> <td>173</td> <td>210</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>禁止区域外等</td> <td>184</td> <td>166</td> <td>209</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,364</td> <td>2,969</td> <td>2,767</td> <td>2,367</td> </tr> </tbody> </table>			駅周辺場所	16年度	17年度	18年度	19年度	JR川西池田	698	472	603	490	川西能勢口	2,031	1,969	1,643	1,406	鼓が滝	52	34	9	33	多田	119	155	93	101	平野	280	173	210	155	禁止区域外等	184	166	209	182	計	3,364	2,969	2,767	2,367
駅周辺場所	16年度	17年度	18年度	19年度																																							
JR川西池田	698	472	603	490																																							
川西能勢口	2,031	1,969	1,643	1,406																																							
鼓が滝	52	34	9	33																																							
多田	119	155	93	101																																							
平野	280	173	210	155																																							
禁止区域外等	184	166	209	182																																							
計	3,364	2,969	2,767	2,367																																							

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

放置自転車等移動台数(年間) (単位:台数)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
移動台数	3,364	2,969	2,767	2,367

自転車駐車場収容台数 (単位:台/日)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
市営(有料)	227	279	250	227
その他(有料)	5,383	5,603	5,559	5,609

放置自転車等の利用者に対して、指導・啓発を強化していくことで年々撤去台数が減少していく傾向にあり、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

放置自転車・バイク台数、自転車駐車場(収容台数)の充足率、放置自転車強制移動台数、市営駐車場利用台数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

川西能勢口駅周辺の放置自転車等の収容に向けて、路上駐輪施設の設置に向けた検討をする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業		決算書頁	350
所管室・課	まちづくり部 建築指導課	作成者	参事 田畑 佳津男	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	147,234	125,634	21,600	一般財源	141,501	120,208	21,293
内 事業費	12,806	10,650	2,156	国県支出金	2,918	1,622	1,296
内 職員人件費	134,428	114,984	19,444	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	14	12	2	特定財源(その他)	2,815	3,804	△ 989
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

住宅・建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	建築指導事業	細事業事業費	12,806
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	住宅・建築物を計画している市民や開発業者等。耐震化を考えている住宅所有者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,000人程度		
(3)概要	<ol style="list-style-type: none"> 建築基準法などによる許可、認定及び指導の業務を実施した。 住宅の耐震診断及び耐震改修事業を実施した。 建築基準法による確認審査・検査の業務を実施した。 民間確認に伴う現地調査及び調査依頼書を作成した。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

許可・認定等件数

項 目	18年度	19年度	比較
許可・認定申請	50	26	△ 24
定期報告(建築)	72	90	18
定期報告(設備)	24	23	△ 1
定期報告(昇降機)	444	472	28
違反指導	16	2	△ 14

簡易耐震診断件数

項 目	18年度	19年度	比較
戸建住宅(木造)	68	50	△ 18
長屋住宅(木造)	1	0	△ 1
合 計	69	50	△ 19

耐震改修件数

項 目	18年度	19年度	比較
一般型(改修補助)	—	10	10
小規模型(計画策定補助)	—	0	0
小規模型(改修補助)	—	0	0
合 計	—	10	10

確認・検査等申請件数

項 目	18年度	19年度	比較
建築物確認申請	30	25	△ 5
建築計画変更申請	5	2	△ 3
設備等確認申請	4	3	△ 1
建築物検査申請	22	23	1
設備等検査申請	7	1	△ 6
民間確認調査依頼書	906	754	△ 152

施策別行政サービス成果表の評価指標 完了検査の受検率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

1. 構造計算書偽装事件に端を発し、確認審査・検査の厳格化のための改正基準法は施行され1年が経過した。しかし、審査基準が厳しく現場では混乱が続いている。さらに、国では厳しい審査基準を一部緩和するなど行政や民間確認機関の混乱に拍車をかけている。
2. 法に基づき審査検査を行う建築主事や特定行政庁としては、基準の厳格化によって人員の確保と人材の育成がより一層必須と急務となっている。これらは各特定行政庁の共通の課題となっている。
3. 20年度「川西市耐震改修促進計画」を策定する。その計画に基づき、木造住宅の耐震改修事業や多数の者が利用する建築物の耐震診断についても実施する。
4. 耐震化を促進するためには、建築物の所有者や市民が耐震化の必要性を自覚し積極的に取組めるような環境作りが必要である市として周知、啓発はもとより補助・助成制度を確立していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅供給促進事業		決算書頁	342
所管室・課	まちづくり部 住宅政策課	作成者	参事 石橋 憲治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	124,198	140,289	△ 16,091	一般財源	109,222	129,976	△ 20,754
内 事業費	114,596	130,707	△ 16,111	国県支出金	13,034	9,575	3,459
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	1,942	738	1,204
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	特定優良賃貸住宅供給事業	細事業事業費	42,810
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	若年家族層の中堅所得者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	108世帯		
(3)概要	川西ゆうあい住宅の認定事業者にたいして、国の特定優良賃貸住宅制度を活用し、家賃減額補助を行った。		
〈細事業2〉	市営住宅出在家団地譲受事業	細事業事業費	22,470
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市出在家町292番地(出在家団地)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	土地:1.073.06㎡ 建築面積:393.32㎡		
(3)概要	阪神高速道路及び猪名川改修事業にともない、市単独住宅を建設する必要から、都市再生機構の公営賃貸用特定分譲制度を活用し、建設した費用の償還を行った。		
〈細事業3〉	市営住宅供給事業	細事業事業費	49,316
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	低所得者の住宅困窮者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	114人		
(3)概要	特定優良賃貸住宅の空家対策として、特定優良賃貸住宅を公営住宅化し、募集を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

市民に良好な住環境での住居を提供するため、特定優良賃貸住宅制度を活用し、民間賃貸住宅を公営住宅化することにより、特定優良賃貸住宅の空家対策にもなった。

また、この施策により民間賃貸住宅市場では、住宅が確保できない者や、民間では、良好な住環境の整備ができない地区に住んでいる者に対して、廉価な公的住宅を供給できた。

この施策により、画一的であった公営住宅の世帯層も、高齢者、若年家族層等多様化し、ともに暮らすことで地域ネットワークにより、情報の取得や活発なコミュニティが期待できる。

特定優良賃貸住宅状況 (単位:千円)

	17年度	18年度	19年度
管理戸数	145	130	108
家賃減額補助金	26,017	21,929	13,597
利子補給金	7,654	7,500	0

公営住宅化戸数

	17年度	18年度	19年度
シュテルン山下	9	0	0
Courtひらき坂	0	10	0
ルミエール多田	0	5	2
グランベール萩原	0	0	20

施策別行政サービス成果表の評価指標

特定優良賃貸住宅入居率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

特定優良賃貸住宅は、一般の公営住宅に比べ家賃が高額であること、昨今の住宅融資の金利が低く、住宅価格も低迷していることから、若年層も住宅購入が容易になっているため、高額な特定優良賃貸住宅は、空家が目立ってきている。

そこで、空家対策として、オーナーと市場家賃化交渉を進め、年次的に公営住宅化を進めていき、老朽化している空家団地については、公営住宅の用途廃止及び除去していく考えであり、その代替として特定優良賃貸住宅の空家を利用するなどストック活用を図っていく。

20年度以降は、特定優良賃貸住宅の公営住宅化を進めていき、住民への公平性及び一層向上したサービスの提供を基本とし、市営住宅の管理部門と共通であることから、住宅管理の一元化を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業		決算書頁	346
所管室・課	まちづくり部 住宅政策課	作成者	参事 石橋 憲治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	635,619	642,367	△ 6,748	一般財源	333,024	316,417	16,607
内 事業費	91,901	100,418	△ 8,517	国県支出金	3,304	24,720	△ 21,416
内 職員人件費	38,409	38,328	80	地方債			0
内 公債費	505,310	503,621	1,689	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	299,291	301,230	△ 1,939
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公的住宅等の供給と適正な管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市営住宅維持管理事業	細事業事業費	89,411
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市営住宅入居者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,073世帯 19年度応募者 338人		
(3)概要	<p>市営住宅の修理等維持管理及び年2回(5月と11月)おこなう入居者募集ならびに、適正な入居審査をしながら、低廉な公的住宅を供給した。</p> <p>また、老朽化した市営住宅(東谷団地3戸)を解体した。</p> <p>19年度に、市営住宅のセキュリテイサービスを外部委託した。</p> <p>(月～金17:30～翌朝9:00 土日祝、年末年始9:00～翌朝9:00)</p>		
〈細事業2〉	市営住宅使用料収納事業	細事業事業費	2,490
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市営住宅入居者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,073戸		
(3)概要	<p>市営住宅入居者に対し、口座振替制度の勧奨等、住宅使用料ならびに駐車場使用料の収納確保に努めた。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

市営住宅の維持管理業務については、入居者からの苦情等に迅速に対応した。

また、市営住宅の老朽化にともない、建設年度の古い住宅を19年度は、3戸解体した。

17年度より引き続き特定優良賃貸住宅の空家対策に関連し、グランベール萩原20戸、ルミエール多田2戸を公営住宅化し、住宅困窮者に対し、廉価で良質な住宅を供給できた。

また、収納業務については、公営住宅システムの改善により収納事務の簡素化になった。

市営住宅募集状況

	17年度	18年度	19年度
募集戸数	27	30	47
応募世帯	252	235	338
当選倍率	9.3	7.8	7.2

口座振替状況 (単位: %)

	17年度	18年度	19年度
住宅使用料	51.21	51.41	50.43
駐車場使用料	51.88	52.93	52.17

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

住民に公平な住宅供給サービスを提供し、公営住宅設置の目的を効果的に達成するために、積極的に民間活力を活用し、特定優良賃貸住宅のグランベール萩原5戸、Courtひらき坂5戸を公営住宅化するなど、民間賃貸住宅の活用を進めていく。

また、収納事業については、悪質な滞納者には、法的措置をとり、口座振替制度の勧奨や、代理納付の活用等で、収納率を高めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害救助事業	決算書頁	226
所管室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 芝 良一

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	140	370	△ 230	一般財源	140	370	△ 230
内 事業費	140	370	△ 230	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市内に発生した災害による被災世帯に対し、見舞金等を給付する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	災害救助事業	細事業事業費	140
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	災害による被災世帯		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	6件(19年度)		
(3)概要	家屋の半焼・半壊以上の被害及び床上浸水、火災の場合の水損、死者、重傷者の世帯に見舞金を給付する。 また、おおむね10世帯以上の全焼、全壊又は流失の被害を受けた世帯に生活必需品購入費を給付する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	支給数	件数	支給数	件数	支給数	件数	支給数
火災による全焼	2件	100千円	7件	350千円	5件	250千円	1件	50千円
火災による半焼	4件	80千円	1件	20千円	3件	60千円	4件	80千円
火災による死亡	1件	50千円	1件	50千円	1件	50千円	0件	0千円
火災による水損	2件	20千円	0件	0千円	1件	10千円	0件	0千円
水害による床上浸水	3件	30千円	0件	0千円	0件	0千円	1件	10千円
合計	12件	280千円	9件	420千円	10件	370千円	6件	140千円

見舞金等を支給することにより、被災世帯の精神的な安定と経済的な援助を行い、早期復興の一助となり、一定の成果はあったと考える。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

川西市社会福祉協議会、日本赤十字社とともに、市として被災世帯に対してお見舞いをすることは必要であるため、今後も継続して実施していくことを検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業	決算書頁	310
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	9,678	10,400	△ 722	一般財源	78	400	△ 322
内 事業費	9,678	10,400	△ 722	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債	9,600	10,000	△ 400
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

急傾斜地崩壊のおそれがある土地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、対策工法を実施し安全を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	急傾斜地対策事業	細事業事業費	9,678
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市鶯の森町外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	鶯の森(2):工事 東畦野山手:設計委託		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鶯の森(2) 48,000千円×2/10=9,600千円 ・東畦野山手 780千円×1/10= 78千円 <p style="margin-left: 20px;">工事概要</p> <p style="margin-left: 40px;">被災のり面がより崩壊しないように、のり枠工や擁壁を設置し対策を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドアンカー吹付のり枠工 ・吹付のり枠工 ・排水路工 ・ネットフェンス工 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

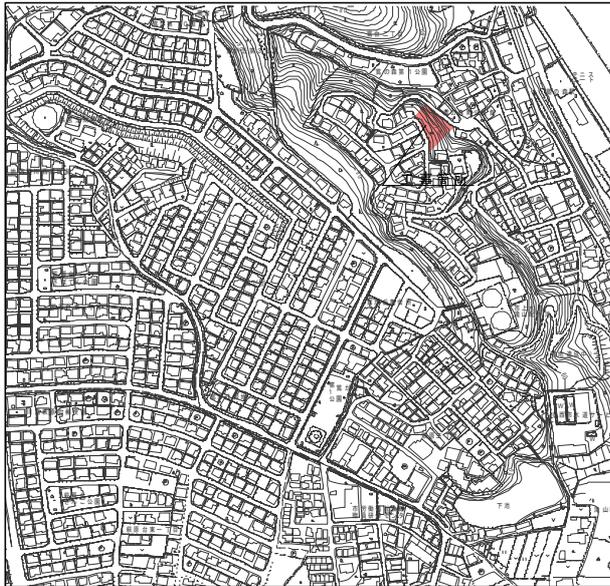
多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

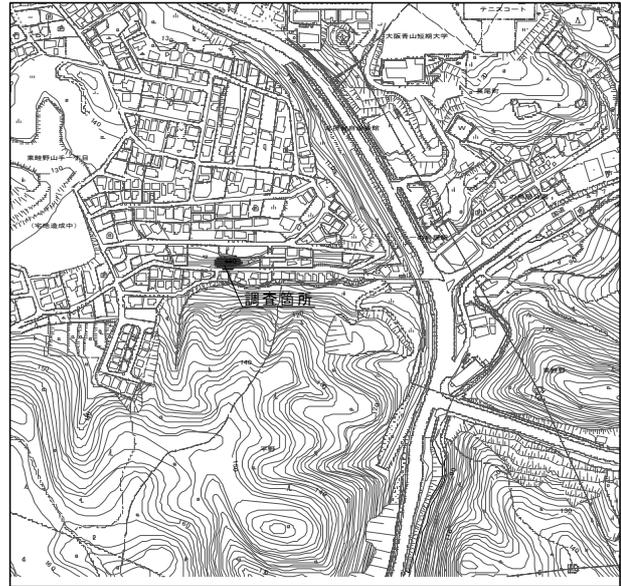
(2) 成果内容

- ・鶯の森(2) : 急傾斜地崩壊危険区域の指定を行ない、一部区間について対策工法を実施
- ・東畦野山手 : 工事区域の確定や、工法の検討を行なった。

鶯の森(2)



東畦野山手



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・鶯の森(2) : 残りの区間について、工法協議を地元と早期に対策工事に着手できるよう協議を行う。
- ・東畦野山手 : 区域指定に伴う用地測量を早急に行い、工事着手に向け作業を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業		決算書頁	358
所管室・課	消防本部 予防課	作成者	課長 鞆井 正彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	70,915	70,666	249	一般財源	69,206	68,765	441
内 事業費	3,701	3,592	109	国県支出金	86	105	△ 19
内 職員人件費	67,214	67,074	140	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	7	7	0	特定財源(その他)	1,623	1,796	△ 173
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

災害発生の少ない街づくりに寄与すると共に市民の安全・安心を担保すること

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	火災予防体制推進事業	細事業事業費	2,550
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	防火対象物(事業所及び危険物許可施設)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	事業所数 2338棟 危険物許可施設数 179施設		
(3)概要	<p>事業所、危険物許可施設には、広範囲にわたる消防法令を適用し規制しており、適用された規制事項には維持管理義務が発生する。災害のない又は災害時の被害が最小限となるよう定期的に立入検査を行い、位置、構造、設備、管理の状況等が維持管理されているかを検査して、不備欠陥事項等の是正並びに火災予防上適切な指導を行う。</p> <p>また、戸建て住宅等にあつては、住宅用火災警報器の設置促進のため、リーフレット等による広報又は出前講座並びに一人暮らし高齢者宅の住宅訪問等を行う。</p>		
〈細事業2〉	自主防災組織支援事業	細事業事業費	1,151
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	自主防災会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14組織		
(3)概要	<p>地域防災力の向上を目的に、とりわけ切迫する大規模地震、風水害等に対する避難、二次災害の防止等、いざという時に自主自立した防御活動が行えるよう、地域に密着した組織づくりの支援を行う。内容としては、防災訓練や各種研修会への参加をとおして消火・救護・避難誘導等の訓練指導、防災知識の普及啓発を行う。また、各自主防災会に対して活動事業補助金を交付する。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

事業所に対しては、立入検査を実施することにより消防法令が遵守され、現に重大な違反は存在しない。
戸建て住宅等については、住宅用火災警報器設置の猶予期間が平成23年5月31日までとなり、リーフレットを利用した間接広報、出前講座や一人暮らし高齢者等への住宅訪問等の直接広報を実施しており、設置の義務化についてはほぼ周知された。

自主防災会に対する育成指導については、自主自立を促すためリーダーの養成を目的とした訓練を実施した。

危険物許可施設数及び査察数

年度	H16	H17	H18	H19
施設数	201施設	197施設	190施設	179施設
査察数	102回	68回	85回	85回

防火対象物(事業所)数及び査察数

年度	H16	H17	H18	H19
施設数	2358棟	2355棟	2323棟	2338棟
査察数	548回	645回	548回	850回

一人暮らし高齢者宅の住宅訪問

年度	H16	H17	H18	H19
訪問回数	643回	379回	537回	268回

自主防災組織の訓練等回数

年度	H16	H17	H18	H19
訓練等回数	47回	39回	46回	43回

施策別行政サービス成果表の評価指標

自主防災組織の訓練等回数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

課題としては、事業所等の増加及び業種の多様性から危険因子の増加と、それに伴う防火管理の低下を招くおそれがある。引き続き重点的に立入検査を実施し危険因子の早期発見と適切な指導を行うため、検査員の資質の向上が重要である。
戸建て住宅等に対する住宅用火災警報器の普及については、直接市民の方々の活発な意見が聞くことができ、必要性についてより細かく周知できる直接広報が有効であると思われるため、直接広報の媒体を広げ、積極的に設置を促進したい。
また、最近の社会福祉施設における火災事例を考慮し、火災発生時に自力で避難することが著しく困難な方が入所する社会福祉施設における消防法の改正が平成21年4月1日から施行されることに伴い、該当する社会福祉施設に対して事前に指導する必要がある。
自主防災組織活動では、従前訓練の継続と併せ、災害時要援護者を含んだ訓練計画づくりについても検討が必要となっている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業	決算書頁	368
所管室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 瀧花 保

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源		19年度	18年度	比較
内 訳	総事業費	15,869	77,447	△ 61,578	一般財源	15,819	14,288	1,531	
	事業費	4,565	66,144	△ 61,579	国県支出金		63,107	△ 63,107	
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0	
	公債費	1,702	1,721	△ 19	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	50	52	△ 2	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

洪水等の際し、水害を警戒、防御し、これによる被害を軽減し、公共の安全を保持する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	水防事業	細事業事業費	4,565
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市の区域内に居住している人及び通勤、通学、旅行等で市の区域内に滞在する人等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>防災気象情報等の情報から、迅速な水防活動を行うとともに、水防訓練等の実施や水防活動態勢の整備に努めた。</p> <p>また、市内2箇所の雨量情報及び防災気象情報等をインターネットで住民に配信し、情報提供することで水防意識の向上を図った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

防災気象情報システム等の活用により、台風や集中豪雨等の被害を軽減し、市民の生命及び財産を守ることに寄与している。

水防活動状況(水防の配備体制)

	H16	H17	H18	H19
警戒配備	3回	3回	5回	5回
第1号配備	0回	0回	1回	1回
第2号配備	0回	0回	0回	0回

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

河川改修、雨水幹線の整備等が進み、また、気象警報、注意報基準等の変更に伴い、水防の体制の見直し、及び水防計画書を見直すとともに、避難勧告等マニュアルの整備を図る。

また、浸水想定区域内の災害時要援護者施設等の利用者について、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図れる措置を講ずる必要があることからこれらの整備を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業	決算書頁	370
所管室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 瀧花 保

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	34,408	33,959	449	一般財源	33,993	33,634	359
内 事業費	5,602	5,213	389	国県支出金	415	325	90
内 職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

地域防災計画を整備し、防災活動を総合的、かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	災害対策事業	細事業事業費	5,602
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市の区域内に居住している人及び通勤、通学、旅行等で市の区域内に滞在する人等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>災害発生時に災害対策本部を設置し、応急対策活動を実施する。また、備蓄食料・物資を計画的に整備するとともに、住民への啓発活動を実施する。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

自然災害等の災害から市民の生命と財産を守るため、地域防災計画に基づき防災体制を整備するとともに水防活動体制も整備し、防災活動の充実に努めた。
また、防災情報の的確な提供により市民の防災意識を高めた。

災害対策本部設置状況

	H16	H17	H18	H19
本部設置	4回	0回	0回	0回

非常用食糧の備蓄状況

	H16	H17	H18	H19
アルファ一化米等	22,376食	17,504食	18,260食	22,180食
飲料水(500ml)	1,536本	1,440本	1,680本	2,160本

備蓄用毛布備蓄状況

	H16	H17	H18	H19
備蓄用毛布	3,867枚	4,267枚	4,567枚	4,767枚

災害時要援護者支援体制づくり

	H16	H17	H18	H19
体制づくり				2地区

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

行政の防災力向上については、現状の総合防災訓練のみならず、職員全体の災害対応能力向上に向けた図上訓練等の実施を検討していく必要があるとともに、災害対応を円滑かつ迅速に展開するため、地域防災計画に基づく行動マニュアルを整備する必要がある。

地域防災力の向上については、市内14地区で災害時要援護者支援体制づくりを地域の実情に合わせて構築し、災害に対する備えの意識啓発を引きつぎ推進する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民保護事業	決算書頁	372
所管室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 瀧花 保

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,166	428	738	一般財源	1,166	428	738
内 事業費	1,166	428	738	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響を最小限にすること

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	国民保護事業	細事業事業費	1,166
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市の区域内に居住している人及び通勤、通学、旅行等で市の区域内に滞在する人等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>国民保護協議会を開催し、川西市国民保護計画の修正を諮問するとともに、避難実施要領の作成に向けた協議を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

万一、武力攻撃等の事態が発生したときは、市民の生命、身体及び財産を守る必要があり、速やかな避難の確保を図るため避難実施要領を作成する必要がある。そのため、想定される武力攻撃事態等が生じた場合を検討し、国民保護協議会で協議し、川西市避難実施要領作成に向けた考え方を策定した。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

計画に基づき、本市に影響を与えると予測される事態に対する避難実施要領を作成するものであるが、範囲が広域的なものに及ぶものでもあり、関係機関と詳細について調整する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路等災害復旧事業	決算書頁	454
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	4,234	0	4,234	一般財源	4,234	0	4,234
内 事業費	4,234	0	4,234	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

豪雨による道路災害の復旧

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	道路等災害復旧事業	細事業事業費	4,234																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市道328号(川西市黒川地内)																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	施工延長L=26.1m コンクリートブロック工A=56.4㎡																						
(3)概要	<p>当該道路において、平成18年7月他の豪雨により道路路肩が4箇所崩壊したため、コンクリートブロック積工を行った。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 30%;">施工延長L= 5.9m</td> <td style="width: 30%;">コンクリートブロック工A=13.9㎡</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>施工延長L= 3.4m</td> <td>コンクリートブロック工A= 5.8㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>施工延長L= 8.9m</td> <td>コンクリートブロック工A=23.6㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>施工延長L= 7.9m</td> <td>コンクリートブロック工A=13.1㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 L=26.1m</td> <td>A=56.4㎡</td> <td></td> </tr> </table>			①	施工延長L= 5.9m	コンクリートブロック工A=13.9㎡		②	施工延長L= 3.4m	コンクリートブロック工A= 5.8㎡		③	施工延長L= 8.9m	コンクリートブロック工A=23.6㎡		④	施工延長L= 7.9m	コンクリートブロック工A=13.1㎡			合計 L=26.1m	A=56.4㎡	
①	施工延長L= 5.9m	コンクリートブロック工A=13.9㎡																					
②	施工延長L= 3.4m	コンクリートブロック工A= 5.8㎡																					
③	施工延長L= 8.9m	コンクリートブロック工A=23.6㎡																					
④	施工延長L= 7.9m	コンクリートブロック工A=13.1㎡																					
	合計 L=26.1m	A=56.4㎡																					

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

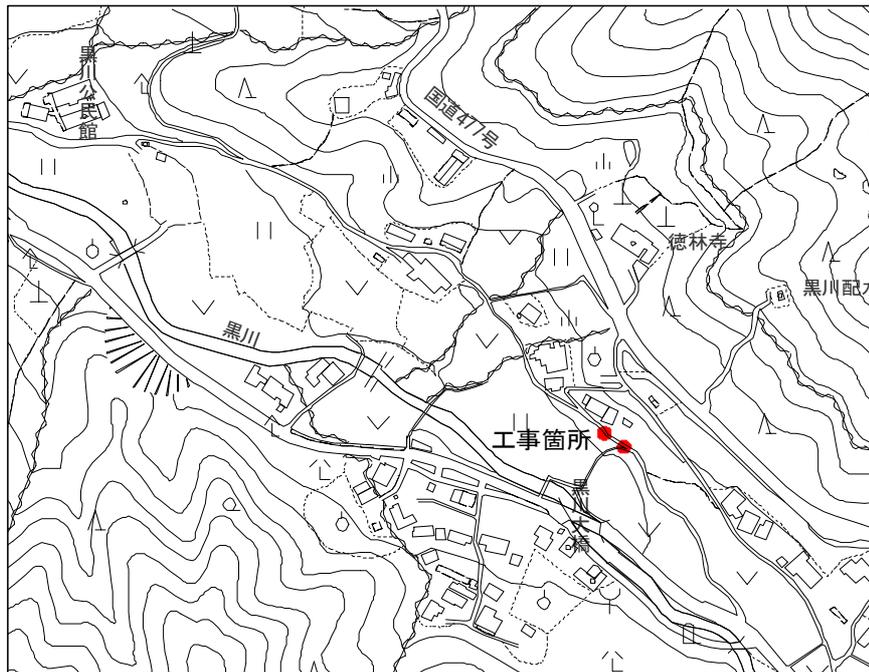
大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容 通行止めであった市道が通れるようになり利便性が図れた。

黒川



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

災害復旧が必要な場合においては、被災箇所の調査や官民境界の確定、及び、工事を早急に行い原状回復に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害援護資金管理事業	決算書頁	182
所管室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長 芝 良一

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	35,010	46,282	△ 11,272	一般財源	18,316	18,330	△ 14
内 事業費	276	792	△ 516	国県支出金			0
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費	15,530	26,326	△ 10,796	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	16,694	27,952	△ 11,258
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

阪神淡路大震災での災害援護資金借受人に対し、償還の促進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	災害援護資金償還者支援事業	細事業事業費	276
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	阪神淡路大震災での災害援護資金借受人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	205名		
(3)概要	<p>借受人に対し、償還指導や戸別訪問等を行うとともに、経済情勢の変化により生活形態が著しく変化し、通常の償還方法では返還できない人へ少額返済を奨励し、償還の促進を図った。</p> <p>また、償還指導に無反応な滞納者12名に対し、弁護士名での催告を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input checked="" type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

償還指導に無反応な滞納者12名に対し、弁護士名での催告を実施し、うち2名から反応があり、少額償還での手続きを開始した。

当初貸付件数	810件
当初貸付元金	1,573,300千円

平成19年度末完済者	605件	完済率: 74%
平成19年度末までの償還元金	1,299,053千円	償還率: 82%
平成19年度末償還免除(6件)	7,820千円	

平成19年度末残債者: 199件(内少額償還者138件)

<市が借受人から償還を受けた内訳> 単位: 千円

	H16	H17	H18	H19
償還額	83,521	49,575	18,906	12,942
免除		2,150	5,670	
未償還額	355,670	303,945	279,369	266,427

施策別行政サービス成果表の評価指標 災害援護資金償還率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

借受人の高齢化や、社会情勢の変化で返済能力が低下し、徴収不可能者及び困難者の増加が見込まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	労働者災害復興支援事業		決算書頁	270
所管室・課	市民生活部 農林・労政課	作成者	課長 田口 弘高	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,470	1,650	△ 180	一般財源	0	0	0
内 事業費	1,470	1,650	△ 180	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,470	1,650	△ 180
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

被災者の住宅復興支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	労働者災害復興支援事業	細事業事業費	1,470
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	兵庫県南部地震により居住する家屋が全壊又は半壊した勤労者で、市内に自ら居住する住宅を建築又は購入しようとする者 ほか		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>○平成7年度に、被災者の住宅復興を支援するための住宅融資あっせん制度として発足させたが、平成8年度に新規貸付を終了しており、現在は返済及び残高に応じた預託のみを行っている。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

・災害復興住宅資金融資あっせん制度 * 返済状況(H20. 3末現在)

貸付年度	件数	債務残高	預託額	預託倍率
8	1	5,397,616	1,349,404	1/4
合計	1	5,397,616	≒1,349,000	1/4

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- 貸付件数は残り1件で、平成33年度に終結予定(25年返済)。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中小企業者災害復興支援事業		決算書頁	282
所管室・課	市民生活部 商工・観光課	作成者	課長 大南 孝二	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	2,380	3,363	△ 983	一般財源	0	163	△ 163
内 事業費	2,380	3,363	△ 983	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	2,380	3,200	△ 820
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

産業復興計画に基づく復興事業を効果的かつ円滑に実施する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中小企業者災害復興支援事業	細事業事業費	2,380
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	災害による債務者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	債務者7名 債務残高9,319,000円(平成19年4月1日現在)		
(3)概要	平成7年の阪神・淡路大震災に創設した川西市中小企業振興資金(災害特別資金)融資あっせん制度について、各取扱い金融機関に対し預託をすることで、事業者の資金調達が円滑に進むよう努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

返済件数と金額

年度	15	16	17	18	19
件数	11	8	48	5	2
金額(円)	19,556,000	6,095,000	11,641,000	1,836,000	2,337,000

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

平成20年4月1日現在 債務人数及び債務金額 5件 6,267,000円

返済額(予想)

年度	21	22	23	24	25
返済額(円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000

5件中、1件は20年6月に完済。

残り4件中3件は、均等割返済の金額変更がなければ概ね平成24年を目途に完済予定。

その他1件については、同じく均等割返済の金額変更がない場合で、概ね平成26年頃を目途に完済予定。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防活動事業	決算書頁	356
所管室・課	消防本部 消防課	作成者	次長 井上 賢治

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,054,632	979,764	74,868	一般財源	958,221	940,525	17,696
内 事業費	185,346	114,473	70,873	国県支出金	1,900		1,900
内 職員人件費	844,976	833,634	11,342	地方債	44,600	39,239	5,361
内 公債費	24,310	31,657	△ 7,347	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	88	87	1	特定財源(その他)	49,911		49,911
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消防活動の充実及び強化

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	火災救助出動事業	細事業事業費	139,886
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,823人		
(3)概要	火災・救助・その他出場の体制の強化に努め、消防力の向上を図った。		
〈細事業2〉	消防警備・訓練事業	細事業事業費	8,989
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	消防職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	143人		
(3)概要	消防技術向上及び災害現場を想定した実践的な消防訓練や各種行事で災害が発生しないよう警備等を実施した。		
〈細事業3〉	消防設備維持管理事業	細事業事業費	36,471
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	消防自動車・救急車等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	消防自動車18台・救急車5台・乗用車11台		
(3)概要	北消防署に配置していた救急車並びに清和台出張所に配置していた軽自動車を更新した。 各署所に配置されている消防自動車等の点検・整備を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

火災・救助・その他出場の件数

項目	H16	H17	H18	H19
火災出場	59	48	57	53
救助出場	93	79	85	56
その他出場	433	373	382	387
合計	585	500	524	496

その他とは警戒53件・誤報41件・救急支援242件・偵察25件・虚報5件・火災に至らず9件・その他12件

119通報の受信回数

項目	H16	H17	H18	H19
救急	5,694	5,931	6,065	6,129
問合せ	2,177	2,229	2,393	2,823
間違い	528	490	768	770
火災	126	83	149	123
その他	704	676	585	187
猪名川町	-	-	-	542
合計	9,229	9,409	9,960	10,574

大規模災害等に対応するため兵庫県ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支出

項目	H16	H17	H18	H19
ヘリコプター要請回数	3	1	0	0

警備・訓練実施回数

項目	H16	H17	H18	H19
警備・訓練回数	708	584	920	934

消防自動車等の更新状況

項目	H16	H17	H18	H19
消防車	1	3	2	0
救急車	1	0	1	1

施策別行政サービス成果表の評価指標

火災現場への平均到着所要時間(最先着隊が現場到着までに要した時間)

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

消防力の充実・強化を図るため、災害現場で迅速かつ的確な消防活動を行うための各種訓練の実施及び消防活動に使用する消防車両の点検・整備を計画的に実施していく。

猪名川町との消防通信指令システムの共同運用が円滑に遂行できるよう担当職員の研修等を19年度に引き続き推進していく必要がある。

宝塚市・川西市・猪名川町の2市1町による消防指令業務の共同運用を平成23年4月の実施に向け、検討委員会及び各種部会において具体の協議を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設維持管理事業	決算書頁	358
所管室・課	消防本部 総務課	作成者	参事 平井 勇

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	30,160	25,261	4,899	一般財源	29,982	25,085	4,897
内 事業費	30,160	25,261	4,899	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)	178	176	2
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消防庁舎・施設の維持管理整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	消防庁舎・施設維持管理整備事業	細事業事業費	30,160
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	消防庁舎(消防本部1、消防署2、出張所3) 合計6庁舎		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延べ面積 3,589平方メートル		
(3)概要	<p style="margin-left: 40px;">消防6庁舎の光熱水費、修繕料及び業務委託による庁舎清掃、並びに消防訓練場に係る土地借上料を支出した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

消防庁舎の改修工事等を実施した。

- ・北消防署の空調設備の改修工事
- ・多田出張所の屋上防水工事

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

消防本部及び南消防署の合同庁舎の早期建設が見込めない状況から、消防6庁舎の耐震診断、耐震補強工事を実施する必要がある。また、消防本部庁舎機械室のアスベストの撤去が必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業	決算書頁	362
所管室・課	消防本部 総務課	作成者	参事 平井 勇

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	81,296	104,438	△ 23,142	一般財源	75,050	100,486	△ 25,436
内 事業費	53,841	52,035	1,806	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費	17,850	42,821	△ 24,968	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	6,246	3,952	2,294
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消防団活動を支援し運営する事業

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	消防団活動推進事業	細事業事業費	52,162
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市男性消防団員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	362人(4月1日現在)		
(3)概要	<p>男性消防団員の報酬や、災害現場活動及び訓練、警備に係る出動手当、消防団員等公務災害補償基金や消防団員退職報償基金掛金並びに同報償金等を支出した。</p>		
<細事業2>	女性消防団活動推進事業	細事業事業費	1,679
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市女性消防団員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人(4月1日現在)		
(3)概要	<p>女性消防団員の報酬や訓練、警備に係る出動手当や消防団員退職報償金等を支出した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

消防団員の実員

(4月1日現在)

	H16	H17	H18	H19
男性団員(人)	379	371	371	362
女性団員(人)	25	18	20	18
合計	404	389	391	380

消防団出場状況

(延べ人数)

	H16	H17	H18	H19
火災等出場(人)	1,036	848	854	805
訓練警備等(人)	1,293	1,078	1,173	962
年末警戒(人)	751	745	714	720
合計	3,080	2,671	2,741	2,487

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

消防団員においても、近年の少子高齢化に伴い団員確保が困難となっている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団施設整備事業		決算書頁	366
所管室・課	消防本部 総務課	作成者	参事 平井 勇	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	25,793	29,871	△ 4,078	一般財源	4,293	671	3,622
内 事業費	25,793	29,871	△ 4,078	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債	21,500	29,200	△ 7,700
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消防団車両及び消防団格納庫の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	消防団施設等整備事業	細事業事業費	25,793
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	消防団 11分団31部		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	消防格納庫 30棟 消防団車両 32台		
(3)概要	<p>消防団車両整備及び消防格納庫の維持管理等の事業で、19年度においては消防車両1台及び消防団格納庫2棟を新築した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

消防団活動の充実を図るため、消防団車両1台を更新及び消防団格納庫2棟を新築した。

消防団車両及び格納庫整備状況

	H16	H17	H18	H19
車両更新(台)	1	3	3	1
格納庫建替(棟)	1	1	0	2

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

消防団格納庫の中で、詰所の未整備及び老朽化の激しい格納庫の建替えを早急に必要な実施がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設整備事業	決算書頁	366
所管室・課	消防本部 消防課	作成者	次長 井上 賢治

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	35,159	36,105	△ 946	一般財源	35,134	32,065	3,069
内 事業費	11,923	13,328	△ 1,405	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債		3,961	△ 3,961
内 公債費	13,634	13,195	439	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	25	79	△ 54
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消防水利の設置及び維持管理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	消防施設整備事業	細事業事業費	11,923
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	消火栓及び防火水槽		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公設消火栓 2,125基 公設防火水槽 368基		
(3)概要	<p>消防水利の不足していた地域に新たに消火栓を設置するとともに、標識・標示の取付け等消火栓及び防火水槽の良好な維持管理を実施した。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

項目	H16	H17	H18	H19
公設消火栓	3	9	10	16
負担金額	3,825	2,662	3,990	2,430

項目	H16	H17	H18	H19
公設防火水槽	5	10	12	15

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

既存の消防水利を維持管理していくとともに、消防水利の不足している地域へ消火栓又は防火水槽の増設を検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急活動事業		決算書頁	356
所管室・課	消防本部 消防課	作成者	次長 井上 賢治	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	383,827	387,446	△ 3,619	一般財源	381,427	384,477	△ 3,050
内 事業費	16,821	18,482	△ 1,661	国県支出金	2,400		2,400
内 職員人件費	364,876	364,116	760	地方債			0
内 公債費	2,130	4,848	△ 2,718	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	38	38	0	特定財源(その他)		2,969	△ 2,969
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

迅速で的確な救急現場活動実施と救命効果の向上を目指す

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	救急出動事業	細事業事業費	11,119
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,823人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急自動車4台にて、救急活動を実施した。 ・気管挿管認定救急救命士、薬剤投与認定救急救命士の養成を計画的に進めた。 ・救急救命士生涯教育を実施し、各隊員のスキルアップを図るとともに、救急隊、救急支援隊による連携訓練をし現場活動の円滑化を図る。 ・地域メディカルコントロール協議会検証委員会に救急隊の活動について検証を委託し、結果をフィードバックして隊活動の質の向上に努めた。 		
〈細事業2〉	応急手当普及啓発活動	細事業事業費	5,702
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	160,823人		
(3)概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が多数利用する公共施設等にAEDを配備した。また各設置施設の職員を対象に研修を実施した。 ・救命効果を向上させるために市民対象に普通救命講習会や一般救急講習を開催し、「AEDを用いた心肺蘇生法」の普及啓発に務めた。 ・「救急の日」に合わせてイベント「QQひろば」を開催し、救急医療への理解と応急手当の重要性を普及啓発した。 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

救急出場件数

項目	H16	H17	H18	H19
南消防署	3,440	3,548	3,681	3,533
北消防署	1,178	1,266	1,194	1,272
多田出張所	1,779	1,748	1,818	1,873
合計	6,397	6,562	6,693	6,678

現場到着時間

(分)

項目	H16	H17	H18	H19
目標値	4.5	4.5	4.5	5
実績値	5.3	5.3	5.3	5.5

普通救命講習の受講率

(%)

項目	H16	H17	H18	H19
目標値	14	15	16	17
実績値	15	16	18	21

※ 受講率：修了者累計／3万人(人口の20%)×100

- ・ 19年度中の普通救命講習修了者数 719人
- ・ 19年度AED配備数 22施設 22台
 - (内訳) 福祉施設(満寿荘・各地域老人福祉センター) 5台
 - 各地域公民館行政センター等 9台
 - その他施設(文化会館等) 8台

施策別行政サービス成果表の評価指標

救急出場現場到着時間、普通救命講習の受講率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ・ 救急車の適正利用を積極的に訴えていくなど、救急需要対策が課題である。
- ・ AEDを広く認知してもらうために救命講習会の受講を促進させる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業		決算書頁	300
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	主幹 岩崎 養太郎	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	166,446	178,982	△ 12,536	一般財源	165,746	177,541	△ 11,795
内 事業費	147,242	159,818	△ 12,576	国県支出金	700	1,300	△ 600
内 職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)		141	△ 141
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市民生活に密着した交通安全施設を整備し、通行の安全確保と事故防止に資する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	交通安全施設管理事業	細事業事業費	109,651
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,705件		
(3)概要	交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、安全灯)の修繕及び保守管理を道路パトロールや市民からの通報により、適切に実施している。		
〈細事業2〉	交通安全施設新設事業	細事業事業費	37,591
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全域		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	55件		
(3)概要	交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、安全灯)を適切に新設整備する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

交通安全施設管理事業

交通安全施設維持管理状況

(単位:件)

	16年度	17年度	18年度	19年度
安全灯修繕件数	2,439	2,441	2,755	2,480
道路反射鏡修繕件数	216	128	178	137
防護柵等修繕件数	※	21	33	43
案内標識等修繕件数	※	20	39	45
計	2,655	2,610	3,005	2,705

※については、統計データなし。

交通安全施設新設事業

交通安全施設整備状況

(単位:件・m)

	16年度	17年度	18年度	19年度
防護柵設置延長	783.1	715.4	731.9	245.3
道路反射鏡設置数	74	52	42	78
区画線設置延長	11,163.24	10,232.89	12,766.60	15,890.60
標識等設置数	75	74	24	34
安全灯設置数	151	174	159	229

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

現在の施設状況を把握し、管理の強化と共に交通事故の減少、犯罪の減少に努める。

安全灯については、水銀灯から蛍光灯(同等照度以上)への器具取替えにより需用費(電気料金)のコストダウンに努める。

道路照明灯・安全灯の独立柱、道路反射鏡・警戒標識支柱、案内標識柱が経年劣化で支柱の根腐れが発生しており、転倒による交通傷害が予想されるため、パトロールを行うと共に順次建替え等を行い交通事故防止に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業		決算書頁	304
所管室・課	土木部 道路整備課	作成者	課長 畑尾 隆輝	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	28,761	111,635	△ 82,874	一般財源	28,761	16,515	12,246
内 事業費	19,159	102,053	△ 82,894	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債		95,120	△ 95,120
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

交通事故から市民を守るため、歩道整備、拡幅、段差解消や点字ブロックの布設を行ない、すべての市民が安心して通行できるように、人に優しい道づくりを進めます。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道4号歩道整備事業	細事業事業費	11,576
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市絹延町地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	用地面積A=55.08㎡		
(3)概要	歩道整備に伴う用地買収		
〈細事業2〉	市道11号歩道整備事業	細事業事業費	2,292
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市南花屋敷4丁目地内		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	歩行者の溜まり設置1箇所		
(3)概要	歩行者の溜まりの設置		
〈細事業3〉	歩道改良事業	細事業事業費	5,291
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市清和台東4丁目外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	歩道切り下げ工		
(3)概要	横断歩道等交通規制に伴う歩道の段差切り下げ		
※ 工事箇所			
市道602号(清和台東4丁目)			
市道4号 (火打1丁目外)			
市道1号 (久代3丁目)			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

・市道4号歩道整備事業

市道44号交差点までの道路東側については、ほぼ完成し、歩行者の安全確保ができた。

・市道11号歩道整備事業

歩行者の溜まりが出来、安全確保ができた。

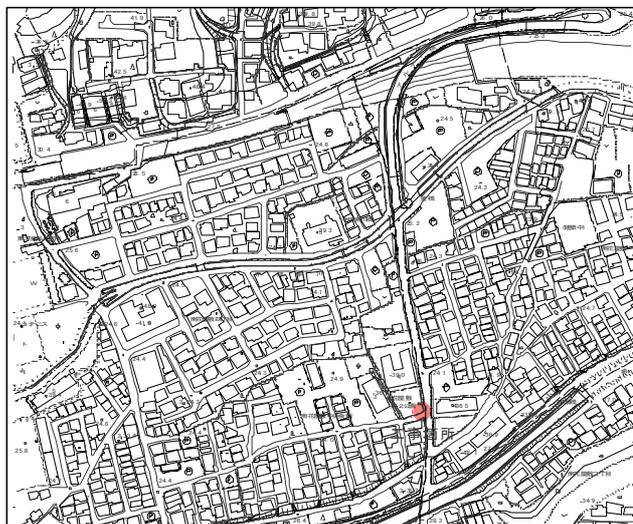
・歩道改良事業

(千円)

項目	H16	H17	H18	H19
改良箇所	3	5	2	3
事業費	4,813	4,890	5,642	5,291

市道11号歩道整備事業

南花屋敷4丁目



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

歩道整備事業は、歩行者の安全確保を図る上で不可欠な事業であることから、引き続き計画的な整備を進めていく考えである。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ノンステップバス導入支援事業	決算書頁	306
所管室・課	土木部 道路管理課	作成者	参事 西川 正弘

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	1,272	978	294	一般財源	1,272	978	294
内 事業費	1,272	978	294	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

高齢者・障害者等のバスを利用した移動の利便性及び安全性の向上を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ノンステップバス導入支援事業	細事業事業費	1,272
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市・猪名川町にまたがるバス運行路線のノンステップバス利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	<p>鉄道網が整備されていない地域での移動、高齢者・障害者等が市立川西病院等の施設の移動のためには、もっとも身近な公共交通機関がバスであり、ノンステップバスの普及が強く求められている。バリアフリー新法の基本方針により、平成22年度までにバス全体の30%をノンステップバスにすることが目標とされているが、車両価格が通常車両価格よりも高い等の理由で、ノンステップバスの普及が進まない状況にあることから、導入促進を図るため、車両購入費の一部を2台分負担し、福祉の増進を図った。</p>		
			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

ノンステップバス導入状況(台数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
バス総台数	123	122	126	121
内ノンステップバス	13	22	29	34
導入率(%)	10.6	18	23	28.1

ノンステップバス市補助台数

17年度	18年度	19年度
2	2	2

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

バリアフリー新法の基本方針により、平成22年度までにバス全体の30%をノンステップバスとすることが目標とされているため事業を継続する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業		決算書頁	304
所管室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 瀧花 保	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
総事業費	29,152	29,151	1	一般財源	29,152	29,151	1	
内訳	事業費	9,948	9,987	△ 39	国県支出金			0
	職員人件費	19,204	19,164	40	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

交通安全に関し、各種安全指導その他諸活動を行い、交通安全意識及び交通モラルの高揚に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	交通安全啓発事業	細事業事業費	9,948
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校、幼稚園、保育所、うさちゃんクラブ、その他交通安全教育の参加者 他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,046人		
(3)概要	<p>市民の交通安全意識及び交通モラルの向上を図り、交通事故を未然に防ぐため、関係機関との連携を行いながら、市内各所で交通指導員による交通安全教室の実施及び交通安全啓発活動を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

交通安全教室参加者数		(単位:人)			
	16年度	17年度	18年度	19年度	
うさちゃんクラブ	1,744	1,667	1,696	2,145	
小学校	856	804	646	726	
幼稚園	4,579	4,329	4,393	4,048	
保育所	1,105	1,276	1,120	1,580	
その他	335	365	878	547	
計	8,619	8,441	8,733	9,046	

交通安全教室参加者は年度により変動があるが、通増しており、効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 交通安全教室参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

幼児、児童、高齢者等の世代別の交通安全教室開催内容の検討を重ねるとともに、道路交通法改正などタイムリーな情報の提供を進める。
 広報紙、ホームページなどを使いPRする。ホームページに実際の指導風景等を掲載することにより、指導内容をイメージしやすくする。
 また、対象者の利用が多い施設等でポスター・チラシを掲示・配布することにより、うさちゃんクラブ入会を促進する。
 参加者にアンケートを実施することにより、指導内容の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通遺児激励事業		決算書頁	304
所管室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 瀧花 保	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	450	450	0	一般財源	450	450	0
内訳	事業費	450	450	0	国県支出金		0
	職員人件費			0	地方債		0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)		0	0
	再任用職員数(人)		0				

3. 事業の目的

交通事故により保護者を失った交通遺児を激励する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	交通遺児激励事業	細事業事業費	450
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	交通事故により保護者を失った小学生・中学生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10人		
(3)概要	<p>交通事故により保護者を失った交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与することを目的として、川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給した。 (*平成17年度より、支給対象が拡大され、鉄道、船舶、航空機の運行によって生じた事故にも適用できることとなっている。)</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

支給人数推移 (単位:人)

	16年度	17年度	18年度	19年度
支給人数	9	13	10	10

受給者数は該当児童の人数により増減があるが、激励という事業主旨に照らし、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

交通遺児の心のケアといった観点から激励として、また経済的等の負担を少しでも緩和するため、この事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業	決算書頁	100
所管室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹 瀧花 保

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	17,497	17,621	△ 124	一般財源	17,495	17,619	△ 124
内 事業費	7,895	8,039	△ 144	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	2	2	0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

生活安全活動を推進することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに資する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生活安全事業	細事業事業費	7,895
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約16万人		
(3)概要	<p>各地域において、「安全で住みよいまちづくり」を目指した活動の情報の共有・交換等を行うため生活安全推進連絡協議会を開催した。具体的に生活の安全を確保するために、「こどもをまもる110番のくるま」事業や地域における青色回転灯車による防犯パトロール活動の支援、及び「かわにし安心ネット」を通じた緊急情報を共有した。また、防犯生活安全指導員による防犯指導講座等を行った。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

- 1 生活安全推進連絡協議会は、毎年、協議会を2回及び専門部会を2回実施
 コミュニティから選出された地域で主に防犯活動に取り組む方々、また防犯協会、交通安全協会、青少年補導委員会、川西警察など関係団体等が構成メンバーとなり、選出された委員間で、さまざまな情報交換を行い、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につながっている。

2 「こどもを守る110番のくるま」事業

シート貸与数	H17	H18	H19
市役所車両	180 枚	170 枚	170 枚
郵便局車両	30 枚	30 枚	30 枚
郵便局バイク	155 枚	155 枚	155 枚
自治会等	2 枚	95 枚	138 枚
合計	367 枚	450 枚	493 枚

3 青色回転灯(パトロール)車の登録台数

	H18	H19
公用車	3台	3台
自治会	2台	4台

(危機管理室 1台、 青少年センター 2台)

(18年度 緑台・陽明地区、清和台各1台)

(19年度 大和2台 * 市委嘱)

4 「かわにし安心ネット」登録者数

	H17	H18	H19
登録者数	2,548名	2,888名	2,741名

5 川西市防犯生活安全指導員による防犯指導回数

H19
131回

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

防犯活動の定着のためには、生活安全推進連絡協議会での協議、地域活動情報の交換等を継続実施しながら、地道に関係機関の連携の強まりを図って行くなかで、地域での「安全・安心なまちづくり」を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業		決算書頁	286
所管室・課	市民生活部 消費生活センター	作成者	所長 渡辺 明美	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	18,907	18,820	87	一般財源	18,907	18,820	87
内 事業費	9,305	9,238	67	国県支出金			0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消費者と事業者との間に生じた苦情処理・紛争解決の促進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	消費生活相談事業	細事業事業費	9,305
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>① 消費生活における苦情・問合せ・要望に対して、個々の相談を解決すると共に、相談処理によって問題点を明らかにし、商品、サービスの品質や取引方法を改善させたり、一般消費者に情報提供することによって、被害の拡大防止や未然防止を図る。</p> <p>② 平成19年4月に策定された国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、対応の充実と周知に努めた。 (平成19年度相談総件数:2,250件 内多重債務に関する相談:128件)</p> <p>③ 相談体制 : 消費生活相談員3名(3人体制一週2日、2人体制一週3日)</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった

大きな効果があった

多少効果があった

効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

消費生活相談員(3名)が複雑巧妙化する相談に対し、他機関紹介、助言、情報提供、斡旋解決を図り、消費者被害の救済、未然防止、拡大防止に努めた。

相談処理件数推移(処理結果別)

(件)

態 様	H16	H17	H18	H19	
処 理 結 果	他機関紹介	19	28	51	62
	助言(自主交渉)	3969	2396	2454	1907
	その他情報提供	34	33	38	46
	斡旋解決	146	124	123	142
	解決件数	4,168	2,581	2,666	2,157
総件数	4,198	2,617	2,707	※2,208	
解決率(%)	99.2	98.6	98.4	97.7	
処理期間	即日処理	3,837	2,201	2,273	1,773
	継続処理	361	416	434	435

※左表の19年度総件数には、継続中の相談(42件)が含まれていない。

受付相談件数比較(商品役務分類別)

(件)

分 類	18年度	19年度	比較	分 類	18年度	19年度	比較
商品一般	768	316	△ 452	工事・建築・加工	103	58	△ 45
金融・保険サービス	315	309	△ 6	保健衛生品	56	47	△ 9
運輸・通信サービス	308	301	△ 7	光熱水品	23	35	12
他の相談	93	144	51	修理・補修	37	35	△ 2
教養・娯楽品	200	140	△ 60	車両・乗り物	41	28	△ 13
教養・娯楽サービス	85	123	38	他の行政サービス	13	25	12
土地・建物・設備	115	116	1	クリーニング	15	17	2
保健・福祉サービス	93	116	23	管理・保管	7	17	10
住居品	112	99	△ 13	内職・副業・相場	27	14	△ 13
食料品	64	84	20	教育サービス	10	12	2
他の役務	77	81	4	役務一般	1	12	11
被服品	77	62	△ 15	他の商品	0	1	1
レンタル・リース・貸借	74	58	△ 16	計	2,714	2,250	△ 464

施策別行政サービス成果表の評価指標

消費生活苦情相談解決率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

- ①多様な苦情に柔軟かつ弾力的に対応するため、研修会等への積極的な参加により、高度な専門性や広域にわたる情報収集に努め、相談員の資質の向上を図る必要がある。
- ②消費生活センターを多重債務問題の相談窓口として積極的にPRをし、潜在的な多重債務者の顕在化を図るとともに、市の連絡体制を機能させながら、多重債務で苦しんでいる人々が自立した生活を営めるよう努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業		決算書頁	286
所管室・課	市民生活部 消費生活センター	作成者	所長 渡辺 明美	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	11,427	11,316	111	一般財源	11,357	11,246	111
内 事業費	1,825	1,734	91	国県支出金	70	70	0
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	消費者啓発事業	細事業事業費	1,825
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	<p>①講演会・講座の実施</p> <p>消費者月間記念講演会(5月)・・・「有機農業推進法と食の安全・安心」</p> <p>夏休みくらしの親子講座(7月)・・・「お金と上手につきあうヒント」</p> <p>くらしの講座(10月～11月:3回)・・・「知ってほしい多重債務の現状」</p> <p style="padding-left: 40px;">「知ってタメになるお金のイロハ ～お金の怖さ、大切さ～」</p> <p style="padding-left: 40px;">「知っておきたい食品表示 ～食品の内容を正しく理解する～」</p> <p>②出前講座の実施</p> <p>小学生・・・金銭教育「プレゼントの値段」</p> <p>中学生・・・「インターネットや携帯電話に強くなろう！」</p> <p>自治会・老人クラブ等・・・「相談事例」「クーリング・オフ制度」「劇を取り入れ悪質商法の手口や解決方法などを紹介」など</p> <p>③生活クリエイター制度の実施(研修テーマ・・・「消費者のため基礎知識」「消費生活相談講座」「ごみ学習会」など)</p> <p>④消費者問題啓発紙等の発行</p> <p>⑤消費者団体等(生活学校連合会・消費者啓発グループ“てくてく”・生活クリエイターOB“すまいる”)への支援</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

①講演会・講座の実施

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
回数(人)	4	4	5	5
参加者数(人)	241	249	226	206

・消費者月間記念講演会、くらしの講座、夏休みくらしの親子講座を実施した。

・小学生低学年から高齢者まで幅広い年齢層を対象に自立した消費者をめざして多様なジャンルのテーマを設定し実施した。

②出前講座の実施

項目	17年度			18年度			19年度		
	相談員等	てくてく等	計	相談員等	てくてく等	計	相談員等	てくてく等	計
回数(回)	9	22	31	19	29	48	12	36	48
参加人数	298	2,002	2,300	778	2,327	3,105	300	2,450	2,750

情報の届きにくい高齢者を支援する立場の人や社会経験の乏しい小・中学生に力点を置き、積極的な啓発に努めた。

③生活クリエイター制度の実施

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
研修回数(回)	17	15	15	16
参加人数(人)	280	215	244	192
啓発・相談人数	3029	2359	1380	1158

15人を委嘱し、計画的な研修で消費者問題を学び、自立した消費者として地域での消費生活の簡易な相談受付や啓発に活かした。

④センターだより「すまっと」の発行

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
発行枚数(数)	34,400	25,350	66,000	66,000

18年度から年1回全戸配付実施。

・「緊急速報」の配付・・・全自治会に2回、回覧を依頼し、架空請求はがき等の注意情報を随時発信した。

・広報かわにし7月1日号「消費生活特集号」全戸配布

⑤消費者団体・グループを育成するため補助金等により活動の支援を行った。

消費者団体等の育成を支援する中でフリーマーケットを共催し、消費生活に関する展示等を行い、協働して啓発に努めた。参加者約1000人

施策別行政サービス成果表の評価指標

・出前講座による啓発人数

・生活クリエイターによる啓発・相談人数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

市民グループ等と協働して、若年者や高齢者など消費者情報が行き届きにくい市民に対して、効果的で効率的な消費者教育、啓発活動が引き続き必要である。また、多重債務問題解決に向けて、幼児から成人を対象にした幅広い金銭教育や啓発を積極的にすすめていくことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	計量・表示適正化推進事業		決算書頁	288
所管室・課	市民生活部 消費生活センター	作成者	所長 渡辺 明美	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	135	136	△ 1	一般財源	0	0	0
内 事業費	135	136	△ 1	国県支出金	135	136	△ 1
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

兵庫県移譲事務として消費者の利益の保護を目的に商品の適正な計量及び品質や取扱の適正表示について立入検査を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	計量・表示適正化推進事業	細事業事業費	135
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22店舗		
(3)概要	<p><計量法に基づく商品量目立入検査> 住民の経済生活に直接影響を及ぼす商品取引において正量取引を確保するために、小売店舗等に立入り、法で定める特定商品(特に正確に計量すべき消費生活の関連商品を特定商品と定めている)の内容量の検査を行う。</p> <p><製品安全法に基づく表示の立入検査> 規制対象商品(乳幼児用ベッド、ガス瞬間湯沸器、洗濯機等)について、法律で定める表示(安全マーク等)が貼付されているか等の検査を行う。</p> <p><家庭用品品質表示法に基づく表示の立入検査> 一般消費者が通常生活に使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品について、品質や表示者名、連絡先等の表示の有無の検査を行う。</p>		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

特定商品の計量、電気用品・ガス用品・家庭用品・消費生活用製品表示の立入検査を行い、計量・表示の適正化について指導した。

立入検査件数

	16年度	17年度	18年度	19年度
※1特定商品の計量	11	11	11	11
電気用品表示	5	5	5	5
ガス用品表示	1	1	1	1
※2家庭用品品質表示	2	2	2	2
※3消費生活用製品表示	3	3	3	3

※1 検査対象は、食肉類、魚介類、野菜、惣菜等の食品

※2 検査対象は、繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品で、そのうち消費者が購入の際、品質を識別することが困難なもの

※3 検査対象は、乳幼児用ベッド、圧力鍋、乗車用ヘルメットなど生命又は身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多い製品で政令で定めるもの



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

移譲事務として兵庫県からの交付金により実施している事業であり、今後も従来どおり遂行していく。